

Intelligent Converter SANBOYAKU SERIES

会計参謀®

月次決算資料作成ソフトウェア

for 弥生会計

毎月の月次決算報告書を短時間で作成。

顧問先の財務諸表を視覚的に効果的に解りやすく

ビジュアル化し、財務コンサルティングを徹底サポート!

顧客満足度アップによる顧問契約の継続と

顧客拡大を推進するツール。



Professional
Account Software
KAIKEI-SANBO

財務諸表

業績推移グラフ

財務諸表構成図

損益分岐点分析

生産性分析

資金分析

総合分析

古田土会計版

CONTENTS

05 財務諸表

顧問先への月次決算報告にフォーカスした帳票へコンバート！
フレキシブルな帳票作成を支援

- 弥生会計の帳票を、会計事務所が使用する商品としての帳票に変換！
- 経営に必要な月次変動損益計算書や月次キャッシュフロー計算書を出力！
- 月次推移損益計算書、月次変動損益計算書にシミュレーション機能を搭載。
- Excelにそのままの形式で出力ができ、財務諸表を編集することも可能！

09 業績推移グラフ

過去から現在までの業績推移を様々なグラフで把握！
事業年度を超えて趨勢をまとめて見る

- 売上高・粗利益・固定費・経常利益を、月別比較、累計比較、移動年計、Zチャートで把握します。
- 会計ソフトでは実現できなかった事業年度を超えた移動年計グラフを作成可能！
- 予算実績比較グラフで目標管理をすることが可能です。

11 財務諸表構成図

財務諸表を図面化することで経営状況が一目瞭然！
財政状況及び利益率や回転率を直感的に把握

- 数字を図面に表わすことで、直感的に経営状況を把握することができます。
- 貸借対照表を図面化し比較することで、安全性の分析及び財政状況を視覚化。
- 貸借対照表と損益計算書を図面化し比較することで、収益性の指標(利益率×回転率)を視覚化。

14 損益分岐点分析

損益計算書を売上高・変動費・固定費に分解し
どこに手を打てば利益が増やせるかを戦略的に見る

- 損益分岐点分析と変動損益計算図で利益構造を分析します。
- 変動損益計算書を図面化することで戦略的会計を実現します。
- 1人当たりの変動損益計算図を作成することで、適正人員であるか分析できます。

16 生産性分析

適正人員・適正分配率を生産性でチェック！
社員1人当たりの付加価値が十分生みだされているかを分析

- 適正人員で経営しているか、1人当たりの粗利益及び経常利益、労働分配率で分析。
- 生産性グラフは表示基準を1ヶ月当たり・1日当たり・1時間当たりと切り替えることが可能。
- 推移グラフにより、労働分配率と安全余裕率の月別推移を同時に把握できます。

18 資金分析

キャッシュが増減する原因を徹底分析！
戦略的なキャッシュマネジメントをアドバイス

- キャッシュフローの問題点を各資金バランス図により分析！
- 正しいキャッシュフロー経営ができていないか、資金総括グラフでチェック！
- 運転資金の状態をチェックするために運転資金回転率を把握し、必要運転資金を予測！

20 総合分析

収益性・安全性・生産性のバランスをレーダーチャートで把握！
経営のバランス感覚を一目瞭然に

- 収益性、安全性、生産性の評価バランスを視覚的に確認できるレーダーチャートを採用。
- 各指標の目標値及び基準値を顧問先ごとに設定することが可能！
- 収益性、安全性、生産性の各分析指標により、経営のバランス感覚をチェックします。

21 古田土会計版

革新的！数字に強い経営者、幹部、社員を育てるための月次決算書！

- これが月次決算で定評がある古田土会計の月次決算書形式！
- 古田土会計の月次決算ノウハウがそのまま手に入る特別仕様版！
- 古田土会計で実際に使用され改良された様々な便利機能を搭載！

会計事務所の付加価値をパワーアップ! 月次決算資料作成ソフト

会計参謀®

月次決算資料作成ソフトウェア for 弥生会計

『会計参謀 for 弥生会計』は、シェアNo.1の会計ソフト『弥生会計』と連動することにより、月次決算資料等のコンサルティング業務の支援資料をスピーディーに作成します。2002年の発売時より毎年機能を充実させ、今では会計事務所の業務効率化ならびに顧客満足度アップにより顧問先拡大を推進するツールとして、全国の会計事務所に支持されています。

- **月次決算資料の標準化** 顧問先への提供資料を事務所内で標準化
- **業務の効率化とコストダウン** 資料作成の自動化と、二度手間の排除
- **経営のポイントを視覚化** 経営に必要な指標をグラフ化し、問題点を発見
- **財務コンサルティングを推進** 財務諸表をシミュレート、コンサルティング業務を推進

参謀役シリーズは中小企業の財務分析のエキスパート

毎月の財務コンサルティングは「**会計参謀**」を使って経営を徹底サポート。決算時は、「**決算参謀**」で財務分析と次年度の戦略を練っていきます。2つのコンビネーションで顧問先の財務コンサルティングを徹底サポート!

月次決算に「会計参謀」、年次決算に「決算参謀」を活用することで財務コンサルティング業務を推進し、顧問先の経営を徹底サポートします。

「会計参謀」は主に月次推移による業績把握と財務分析、また決算に向けてのシミュレーションを行います。

「決算参謀」は年度ごとの比較分析や中小企業庁の「中小企業実態基本調査」による同業種比較分析を行い、様々な手法で次年度の経営戦略を練っていきます。参謀役シリーズは経営状況を素早く把握するために財務データの視覚化を実現しており、会計事務所の皆様から顧問先に喜ばれると大評判です。



現状の会計事務所の作業（『弥生会計』で自計化した場合）

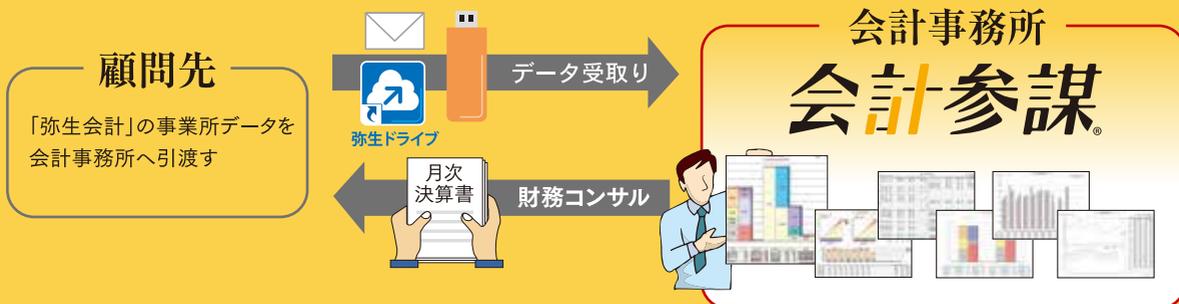


現状の問題点

- ① 弥生会計の帳票だけでは、顧問に見合う付加価値を提供出来ないので、別途資料を作成するのが大変。
- ② 弥生会計の過去データが修正されると、作成資料も全て修正しないといけない。
- ③ 担当者によって様々な資料を作成しているので標準化されていない!品質にバラつきがある。
- ④ 毎月顧問先へ提供している資料がバラバラで説明に困ることがある。
- ⑤ 担当者が毎月の記帳代行以外に自信をもって提供できる付加価値がない。
- ⑥ 記帳代行サービスをしていた顧問先を自計化することで顧問料の値下げを要求された。

こんな悩みを一発解決します!

「会計参謀」を使った会計事務所の作業



内容をチェック後、事業所データを直接読み込!
スピーディーに月次決算資料を作成!
どこに手を打てば経営が改善されるかチェック!

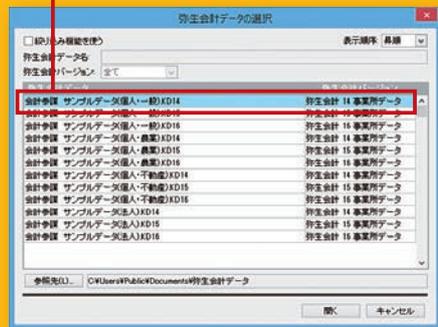
こんなメリット

- ① 「弥生会計」の事業所データを直接読み込むだけで、付加価値の高い資料をあっという間に作成。
- ② 「弥生会計」の過去データが修正されても、再度読み込めば資料に反映。
- ③ 月次決算の資料が標準化されるため、業務の効率化と顧問先へ安定した付加価値提供が可能。
- ④ 毎月顧問先へ提供する資料が標準化され、事務所の戦略商品として確立できる。
- ⑤ 担当者が毎月自信をもって顧問先へ経営資料を提供することができる。
- ⑥ 自計化により生産性の低い作業を減らし、財務コンサルで顧問料の値上げを企図することが可能。

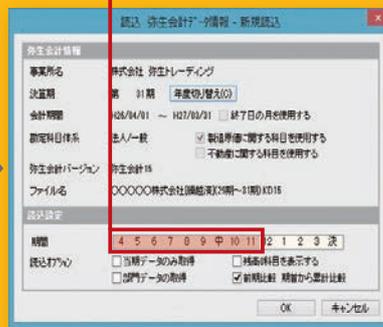
簡単操作でスピーディーに月次決算資料を作成!

弥生会計の事業所データを会計参謀で直接読み込めるのでとても簡単です。作成された帳票は連続印刷機能でページ番号を追加することも可能で、ページ番号順に一括印刷もしくは、ExcelBookにそのまま保存できます。顧問先ごとに必要な資料を毎月提供することができます。

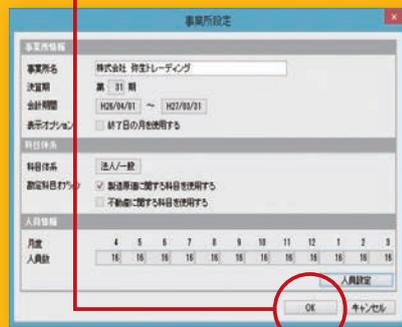
1 作成する弥生会計の事業所データを選択



2 読み込む期間を選択



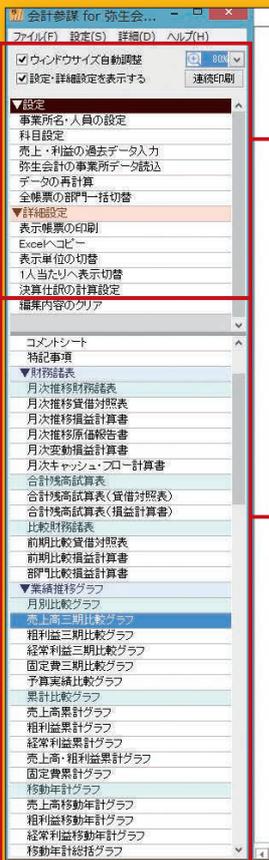
4 読み込み開始



3 人員を入力



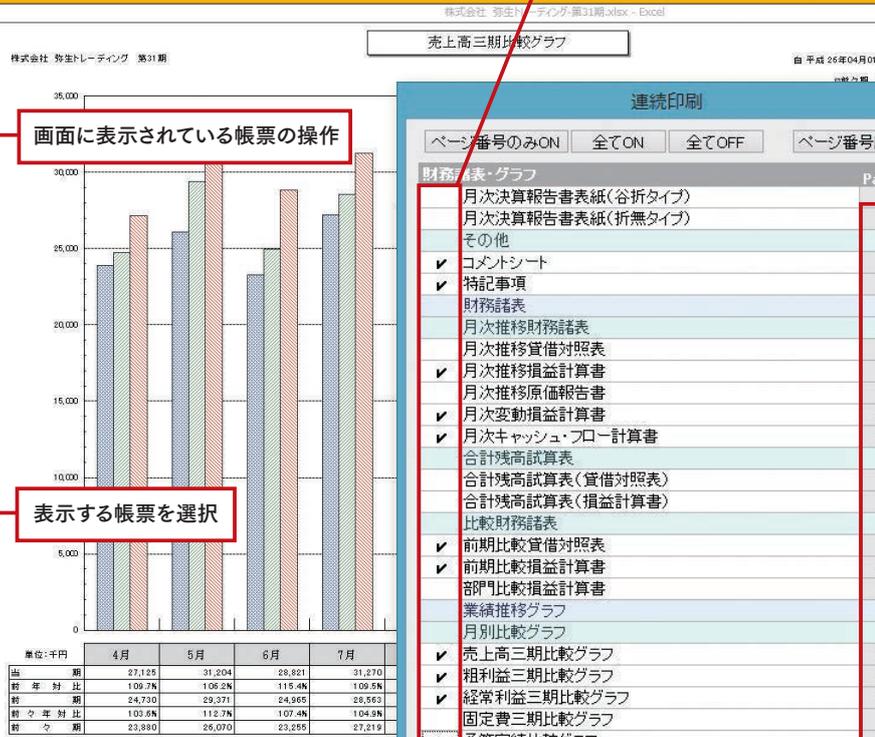
5 作成された帳票を確認



6 顧問先ごとに必要な帳票を選択します。 ※顧問先ファイルごとに設定は保存されます。

画面に表示されている帳票の操作

表示する帳票を選択



7 帳票にページ番号を振ります。

※連続印刷はページ番号順に印刷されます。

8 選択した帳票を一括印刷、もしくは ExcelBook に保存することが可能です。

財務諸表

顧問先への月次決算報告にフォーカスした帳票へコンバート!

『弥生会計』の出力帳票は、企業が自社で内部資料として活用するために設計されており、会計事務所が顧問先へ財務状況を説明する商品としての帳票ではありません。『会計参謀』は、『弥生会計』のデータを直接取り込み、各帳票を見やすい1枚のL字型固定帳票にコンバートし出力することで、会計事務所が顧問先へ提供する帳票として商品価値を上げることが可能です。

弥生会計で取り込んだ科目の表示優先順位を設定可能! 区分内で重要な勘定科目を先に表示することができます。



区分内で表示する順番を設定できるため会計参謀の帳票に重要な科目を常に最初に表示させることができます。

※番号を振ってない科目は弥生会計の順番に表示されます。

表示優先順位を設定

〔設定可能な帳票の科目〕
貸借対照表・損益計算書・
原価報告書・変動損益計算書・
古田玉版損益計算書

財務諸表の集計行に計算式を設定!! コピー機能によりExcelへ出力、数値の編集と計算を可能にしました。

『会計参謀』の帳票には、集計行に計算式が設定されます。*1
コピー機能を使用してExcelにコピーすることで、表に直接入力することができ、利益をシミュレーションしたり、仕訳を起こさずに財務諸表を変更することが可能です。

勘定科目		前々期	月平均	当期
営業	売上高	28,692	27,322	29,140
営業	役員収益	12,000	17,000	18,000
営業	賃貸収入	3,600	4,200	4,200
営業	業務委託売上高	18,654	16,895	13,854
営業	売上値引高	△568	△786	△1,285
営業	純売上高	62,378	64,632	29,140

「弥生会計」で設定した勘定科目名をそのまま取り込み表示優先順位に表示されます。

=SUM(H5:H9)

*1 全科目型財務諸表には、計算式はセットされません。

月次推移損益計算書

印刷サイズはA3・B4・A4が出力可能で、バランスの取れた美しい帳票が出力できます。

当期・前期・前々期の3期分の月平均を表示。

『弥生会計』の年間推移には、表示範囲の指定がないため、すべての月次が表示されますが、『会計参謀』は、読込月までの表示にすることができます。そのため中途半端な入力月であっても、期間合計や月平均額に影響を与えません。また、予測編集機能を使えば、今までの平均値を未經過月に挿入することもできます。

利益率による推計欄卸額で毎月洗い替え表示が可能。

棚卸集計行が1つに変換され見やすくなります。

各月の利益率や前年の金額が表示されます。

人件費に設定された科目を表示、人件費合計行が追加されます。

L字型固定帳票を採用。集計項目が見やすく、数値の把握がスムーズに。

勘定科目	7ヵ月経過												単位:千円			
	前々期	前期	当期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月				
売上高	27,876	27,322	27,322	23,730	29,271	26,360	26,761	26,627	30,242	29,276				191,267		
純売上高	27,876	27,322	27,322	23,730	29,271	26,360	26,761	26,627	30,242	29,276				191,267		
前期純売上高				23,730	29,271	26,360	26,761	26,627	30,242	29,276	19,629	24,076	33,231	13,017	8,226	
売上総利益率	(24.2%)	(25.5%)	(25.4%)	(20.8%)	(25.9%)	(27.0%)	(27.0%)	(27.0%)	(29.0%)	(33.6%)						
前期売上総利益率				4.9%	7.0%	7.1%	7.1%	7.0%	10.1%	8.6%	6.6%	7.0%	13.2%	△1,229	4,346	
営業	800	800	800	4,965	7,821	7,310	7,873	7,691	10,163	8,666					49,669	
役員	1,064	1,064	1,064	800	800	800	800	800	800	800					5,600	
賃借	464	464	464				3,245								3,245	
人件費	159	201	183		343	171	171	104	200	200					1,279	
雑費	19	21	21	4	2	11		114	5	6					145	
人件費合計	2,845	2,860	2,831	1,815	2,224	2,089	5,293	2,178	2,081	2,089					17,717	
人件費率	418	419	419	341	339	371	382	401	497	601					2,931	
営業利益	54	599	599				1,332			2,867					4,190	
営業外	73	73	73	73	95	88	46	52	156	156					512	
営業外利益	177	177	154	126	132	132	291	133	134	134					1,080	
経費	113	113	113	40	152	173	127	46	153	153					794	
経費率	21	20	20	45	76	76	9	4	4	4					141	
経費率	9	12	12	6	10	10	12	14	32	10					84	
経費率	19	19	19	81	82	121	78	78	79	136					710	
経費率	50	54	50	80	80	80	80	80	80	80					130	
経費率	110	110	110	84	87	88	76	243	99	93					771	
経費率	440	426	426	438	426	426	246	606	426	426					2,880	
経費率	17	17	17	17	17	17	17	17	17	17					117	
経費率	23	46	46	46	46	46	46	46	46	46					352	
経費率	26	26	26	136	26	26	26	26	26	26					178	
営業利益	4,184	4,761	4,715	3,268	3,075	4,593	6,555	4,085	3,084	6,727					33,006	
営業外利益	2,869	2,194	2,212	1,887	3,946	2,117	△4,892	3,898	6,869	2,869					18,483	
営業外利益率	96	38	21	26	22	21	21	21	21	20					180	
経常利益	2,473	2,169	2,192	1,682	3,925	2,086	△4,613	3,687	6,545	2,223					15,341	
前期経常利益				1,638	3,897	2,252	△4,654	3,639	6,374	2,207	1,432	49	9,162	△5,652	△3,177	15,123

コピー機能により、Excelシートにコピーすることが可能です。このままの書式で各計算行に数式が設定されるので、勘定科目の金額を直接入力することで利益シミュレーションができます。

月次推移損益計算における未経過月への予測編集機能！

月次推移損益計算書は、期間を指定した月まで表示されます。仕訳入力途中の不完全な月を非表示にすることで、指定した月までの正しい利益を表示することができます。また、予測編集機能を使用すれば、当期の平均額、前年同月額、予算額を使って、決算月まで各月の金額を入力することもできます。さらにExcelへコピー機能を使用し出力することで画面に表示通りの書式と数値、計算式が設定されたExcelが作成され、決算月までの利益シミュレーションを可能にします。

推定利益率による棚卸金額を自動で計算！ 推定棚卸高による推定利益も簡単に算出できます。

月次推移損益計算書と月次変動損益計算書では、推定利益率による棚卸金額を自動で計算できます。年間を通して同じ推定利益率を使用する一括推定計算と、季節指数により変動する場合に、各月ごとに推定利益率を設定できる月別推定計算が選択できます。

推定売上総利益率計算

計算方法: 一括推定計算でも 月別推定計算でも

推定利益率: 30.0% (固定利益率に比例して推定計算します)

月別推定	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
推定率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

月別利益率より棚卸を推定計算します (単位:%)

未経過月シミュレーション条件設定

当期平均値を入れる場合 前年同月の値を入れる場合
直接数値を入力する場合 予算で入力した値を入れる場合

未経過月設定

項目	数値なし	当期平均	前年実績	当期予算
売上高	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
売上原価	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
人件費	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>
販売管理費	<input type="radio"/>	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/>	<input type="radio"/>

Excelへコピー機能を使えばさらに自由に編集できます。

(編集前)

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31,942	32,752	27,250				
31,942	32,752	27,250				
28,337	29,275	24,825	26,933	31,535	30,636	27,868
15,490	18,105	10,750				

(編集後)

9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
31,942	32,752	27,250	30,065	30,065	30,065	30,065
31,942	32,752	27,250	30,065	30,065	30,065	30,065
28,337	29,275	24,825	26,933	31,535	30,636	27,868
15,490	18,105	10,750	16,986	16,986	16,986	16,986

部門比較損益計算書(出力サンプル)

部門比較損益計算書

自平成00年04月01日至平成00年10月31日

勘定科目	事業所(合計)			卸事業部			ショップ			輸入品事業部			事業所(共通)		
	金額	構成比	部門比	金額	構成比	部門比	金額	構成比	部門比	金額	構成比	部門比	金額	構成比	部門比
売上高	213,268	100.0	100.0	147,118	100.0	69.0	25,555	100.0	12.0	22,333	100.0	10.5	18,263	100.0	8.6
売上高合計	213,268	100.0	100.0	147,118	100.0	69.0	25,555	100.0	12.0	22,333	100.0	10.5	18,263	100.0	8.6
期首棚卸高															
仕入	119,234	55.9	100.0	84,742	57.6	71.1	9,041	35.4	7.6	16,230	72.7	13.6	9,222	50.5	7.7
当期製品製造原価	27,543	12.9	100.0	20,628	14.0	74.9	6,915	27.1	25.1						
期末棚卸高															
売上原価	146,778	68.8	100.0	105,370	71.6	71.8	15,956	62.4	10.9	16,230	72.7	11.1	9,222	50.5	6.3
売上総損益金額	66,491	31.2	100.0	41,748	28.4	62.8	9,599	37.6	14.4	6,104	27.3	9.2	9,040	49.5	13.6
役員報酬	5,720	2.7	100.0										5,720	31.3	100.0
給料手当	11,999	5.6	100.0				373	1.5	3.1				11,627	63.7	96.9
賞与	3,245	1.5	100.0										3,245	17.8	100.0
法定福利費	1,279	0.6	100.0										1,279	7.0	100.0
福利厚生費	148	0.1	100.0	29	0.0	19.4	105	0.4	70.9				14	0.1	9.7
(人件費計)	22,392	10.5	100.0	29	0.0	0.1	478	1.9	2.1				21,885	119.8	97.7
荷造運賃	2,941	1.4	100.0	2,941	2.0	100.0									
広告宣伝費	3,713	1.7	100.0							1,332	6.0	35.9	2,381	13.0	64.1
交際費	601	0.3	100.0	527	0.4	87.8				73	0.3	12.2	54	0.3	6.7
旅費交通費	1,090	0.5	100.0	1	0.0	0.1	57	0.2	5.3	158	0.7	14.5	873	4.8	80.1
通信費	804	0.4	100.0	559	0.4	69.6	99	0.4	12.3	92	0.4	11.4	54	0.3	6.7
消耗品費	179	0.1	100.0	94	0.1	52.3	86	0.3	47.7						
事務用品費	93	0.0	100.0	47	0.0	50.7	16	0.1	17.3				30	0.2	32.1
修繕費	120	0.1	100.0							110	0.4	91.7	10	0.1	8.3
水道光熱費	704	0.3	100.0	228	0.2	32.4	476	1.9	67.6						
支払手数料	351	0.2	100.0										351	1.9	100.0
車両費	769	0.4	100.0	769	0.5	100.0									
地代家賃	2,980	1.4	100.0	40	0.0	1.3	1,260	4.9	42.3				1,680	9.2	56.4
リース料	117	0.1	100.0	82	0.1	70.1	35	0.1	29.9						
保険料	322	0.2	100.0	322	0.2	100.0									
租税公課	186	0.1	100.0	33	0.0	17.7	25	0.1	13.4				128	0.7	68.9

部門を設定した事業所データにも対応しており、比較する部門を選択することが可能です。各帳票は部門を切り替えて表示することも可能です。

部門選択

全てON 全てOFF

- 事業所(合計)
- 卸事業部
- ショップ
- 工房
- 輸入品事業部
- 事業所(共通)

月次変動損益計算書を1人当たりの金額に変換することや、役員報酬等の指定した勘定科目から任意の金額を利益に振替えるなど、コンサルティングに使えるフレキシブルな帳票を作成!

月次変動損益計算書、月次推移損益計算書を1人当たりの金額に切り替えて表示することが可能です。1人当たりに換算することで生産性分析の資料として活用できます。また、指定した経費の勘定科目の任意の金額を利益に振替えることで、中小零細企業の役員に対する配分を調整した資料を作成することも可能です。

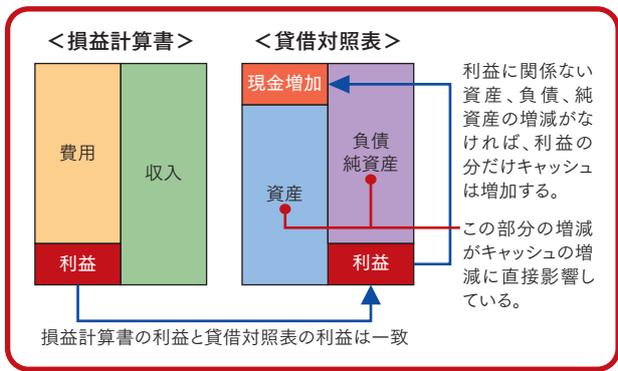
人員設定画面では、パート・アルバイトの人数を正社員に換算する機能があり、的確な人員計算が可能です。

利益に振替える勘定科目と金額を設定

前期比較貸借対照表を期首比較貸借対照表に切替可能!

前期比較貸借対照表を期首比較貸借対照表に切替えることで、当期利益と資産・負債の増減の関係を明確にします。貸借対照表の増減額とキャッシュフロー計算書の増減項目を関連づけることで利益とキャッシュ増減の関係を明確にします。

勘定科目	前期		当期		増減	
	金額	増減比	金額	増減比	金額	増減率
現金	4,557	2.7	7,739	4.0	3,182	69.8
当座預金	24,805	14.5	14,300	7.4	△10,505	-42.4
普通預金	27,300	15.9	32,326	16.6	5,026	18.4
定額預金	2,012	1.2	2,016	1.0	4	0.2
現金・預金合計	58,674	34.2	56,380	29.0	△2,293	-3.9



1人当たりの変動損益計算書(出力サンプル) ※変動損益計算書は、1人当たりと全体を切り替えて作成できます。

勘定科目	7か月経過												実績累計				
	前々期	前期	当期	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月		1月	2月	3月	
売上高	4,073	3,994	3,415	2,966	3,671	3,295	3,219	3,316	3,780	3,659						23,907	
売上高計	4,073	3,994	3,415	2,966	3,671	3,295	3,219	3,316	3,780	3,659						23,907	
前期首償却高				3,450	4,293	3,836	3,769	3,910	4,425	4,273	2,856	3,511	4,823	2,293	1,391	27,955	
仕入戻し高	2,892	2,373	2,059	2,065	2,343	2,080	2,391	1,986	1,611	1,937						14,412	
前期首材料償却高				68	485	401	211	298	248	830	523					2,829	
期末償却高				2,966	2,816	2,327	2,816	2,282	2,441	2,459						17,241	
変動費計	1,114	1,135	952	691	1,031	968	403	1,034	1,340	1,200						6,666	
(粗利益率)	(27.3%)	(28.4%)	(27.9%)	(23.3%)	(28.1%)	(29.4%)	(12.5%)	(31.2%)	(35.4%)	(32.8%)						(27.9%)	
前期粗利益	114	114	100	100	100	100	100	100	100	100						700	
役員報酬	190	190	166	160	168	168	167	166	169							1,165	
賞与	79	79	70	70	70	70	70	70	70							487	
法定福利費	35	35	28	28	28	27	27	30	30							199	
福利厚生費	3	4	3	1	1	2	2	14	1							21	
人件費計	422	423	367	260	323	296	784	312	297	300						2,572	
製造費	62	63	52	43	42	46	48	50	62	75						366	
交際費	10	11	9	9	12	11	6	7	7	20						64	
経費交通費	27	27	20	17	17	17	17	37	18	18						142	
通信費	18	22	18	9	22	26	21	10	23	18						129	
消耗品費	6	7	6	10	6	11	7	1	2	6						43	
事務用品費	1	1	1	1	1	1	1	2	1	1						7	
修繕費	5	5	4	17	4	6	6	6	6	6						26	
水道光熱費	48	22	18	13	16	22	13	25	13	24						126	
支払手数料	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1						2	
車両費	16	17	14	10	11	11	10	30	12	12						96	
地代家賃	82	80	67	67	67	67	44	89	67	67						468	
リース料	3	3	2	2	2	2	2	2	2	2						15	
保険料	3	7	6	6	6	6	6	6	6	6						40	
租税公課	4	4	3	17	3	1	1	1	1	1						22	
支払報酬料	7	7	6	6	6	6	6	6	6	6						42	
減価償却費																	
貸倒繰入額(販)																	
雑収入	1	1	1													5	
雑収入																	
その他経費	7	7	6	5	5	9	5	5	7	5						43	
経費計	300	284	234	232	215	240	193	272	224	260						1,636	
支払利息	5	6	3	4	3	3	3	3	3	3						22	
引当金																	
受取配当金																	
受取配当金	5	5	3	4	3	3	3	3	3	2						21	
採用教育費																	
広告宣伝費	8	90	75				167									524	
戦略費	8	90	75				167									524	
固定費計	735	802	679	496	541	706	980	586	523	920						4,753	
経常利益	379	334	273	194	490	261	△577	448	816	280						1,913	
前期経常利益				233	599	334	△664	571	926	337	181	3	1,298	△931	△766	2,336	

変動損益区分の科目設定により、損益計算書の勘定科目を売上高・変動費・固定費に組み替えた月次推移表を作成できます。
※製造原価と販売管理費で同じ名前の勘定科目は合計されます。また、各区分内で科目の表示優先順位を設定できます。

期首比較貸借対照表(出力サンプル)

比較対象を前年同月から期首残高へ切り替えることが可能です。

増減額がキャッシュフロー計算書の増減項目とリンク

期首比較貸借対照表	当 期				前 年			
	金額	増減	増減率	増減率	金額	増減	増減率	増減率
現金・預金	4,557	2.7			7,300	3.8		
債権	24,805	14.5			10,014	5.2		
債権	27,300	15.9			34,023	17.5		
固定資産	2,012	1.2			2,016	1.0		
現金・預金合計	58,674	34.2			53,443	27.6		
債権合計	39,906	23.2			57,114	29.5		
固定資産合計	△270	-0.2			△270	-0.1		
純資産合計	39,636	23.1			56,844	29.3		
負債								
短期負債								
長期負債								
負債合計								
純資産合計								

貸借対照表の当期の増減額を計算することで、当期の利益とキャッシュの増減の関係を明確にすることができます。キャッシュフロー計算書の増減項目と関連づけて説明すると効果的です。

月次キャッシュフロー計算書(出力サンプル)

月次キャッシュフロー計算書	当月経過												合計
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
営業活動によるキャッシュフロー	2,295	3,805	1,669	194	2,956	5,603	1,821	656					18,699
投資活動によるキャッシュフロー													
融資活動によるキャッシュフロー													
現金及び現金同等物の増減額													
現金及び現金同等物の期首残高													
現金及び現金同等物の期末残高													

キャッシュフロー計算書を月次推移で表示した帳票です。月次推移損益計算書とあわせて見ると、月毎の利益とキャッシュの増減を把握することが可能です。 ※営業キャッシュフローの「税引前当期純利益」を「当期純利益」に切り替えて表示することが可能です。

財務諸表

業績推移グラフ

財務諸表構成図

損益分岐点分析

生産性分析

資金分析

総合分析

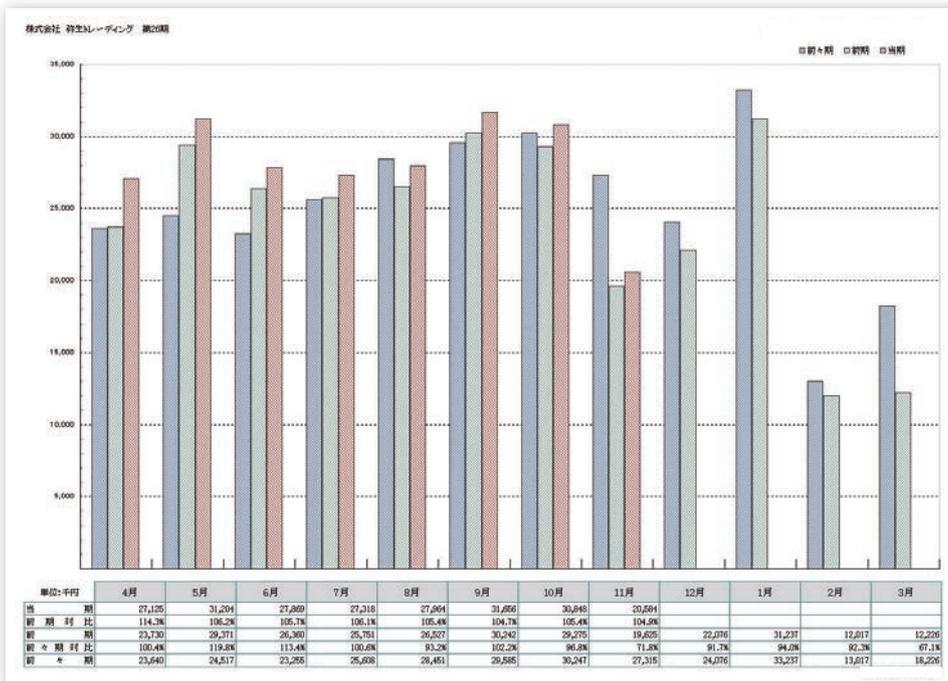
古田玉会計版

業績推移グラフ

過去から現在までの業績推移を様々なグラフで把握！

売上高・粗利益・固定費・経常利益を月別比較、累計比較、移動年計、Zチャートで把握します。月毎には月別比較、決算を視野に入れた累計比較、中長期で見る移動年計と、様々な手法で業績を把握します。通常の会計ソフトは会計期間で締められるため、移動年計を計算することはできませんが、会計参謀では過去三期分のデータを基に、会計年度を越えた推移を移動年計グラフで把握することが可能です。季節指数を織り込んだ業績の趨勢を把握することで正しい経営判断が可能になります。

売上高三期比較グラフ(出力サンプル)



● 三期分の実績を月別に棒グラフで比較します。グラフの下に実績値と過年度対比率を表示することで、正確に状況を把握することができます。

● 売上高月別比較は経営者が最も知りたい情報の1つです。グラフスペースを大きくし、見やすいように工夫。

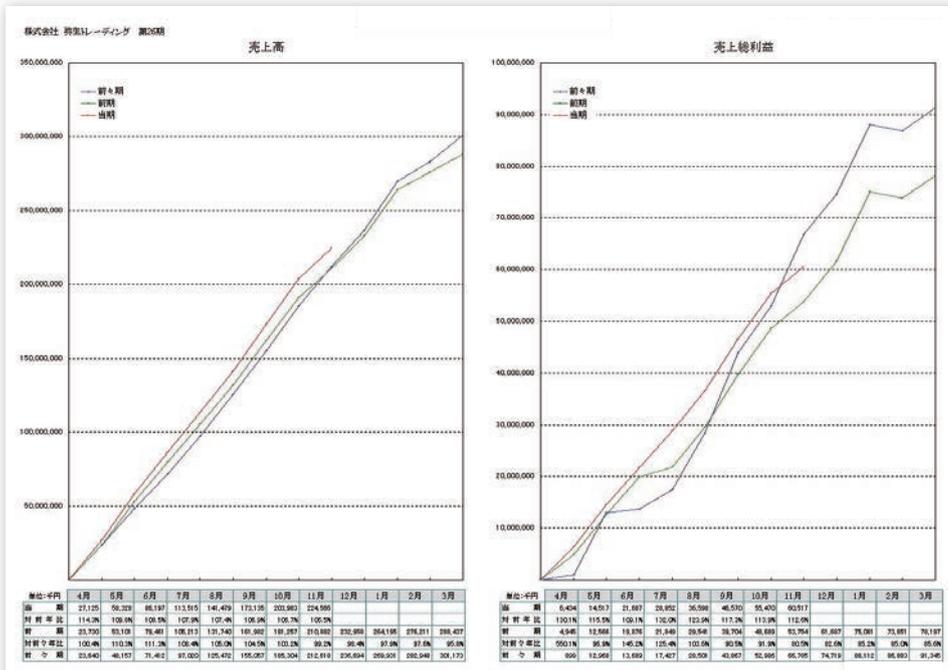
● 売上高予算実績比較グラフを作成することも可能です。

▼出力帳票

- ・売上高三期比較グラフ
- ・粗利益三期比較グラフ
- ・経常利益三期比較グラフ
- ・固定費三期比較グラフ
- ・売上高予算実績比較グラフ

売上高・粗利益(売上総利益)累計グラフ

※粗利益と売上総利益は切替えて表示できます。



● 売上高・粗利益を年度ごとに期首から累計で比較します。当月までの累計額が過去に比べてどれだけ差があるのか年度単位での比較が可能です。

● 予算額を設定することで、年度予算比較が可能になり、達成率や進捗率を把握することで目標管理ができます。

● 粗利益と売上総利益を切り替えて表示することが可能です。※粗利益はシステムで変動損益区分の売上高から変動費を差し引いた金額

▼出力帳票

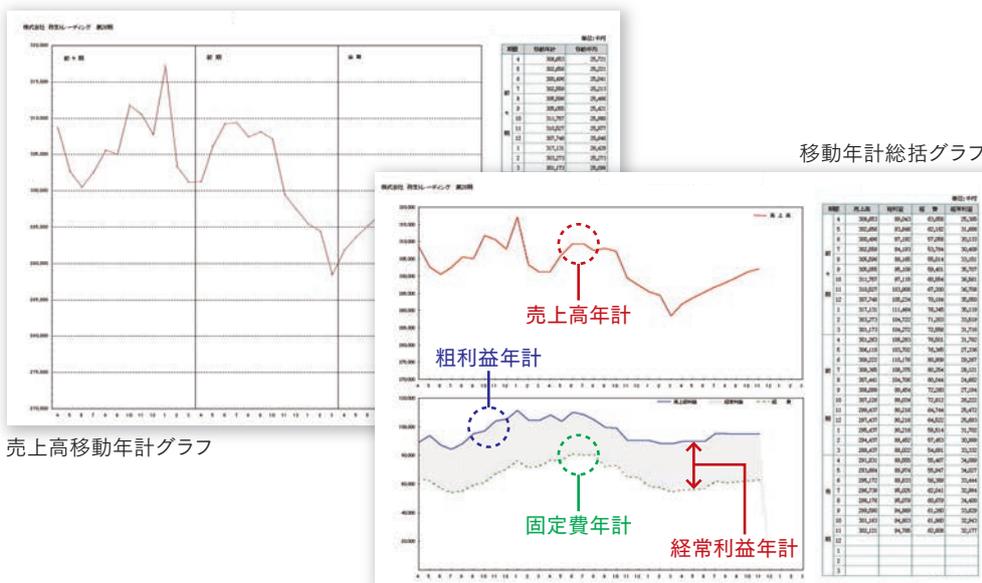
- ・売上高累計グラフ
- ・粗利益累計グラフ
- ・経常利益累計グラフ
- ・売上高・粗利益累計グラフ
- ・固定費累計グラフ

移動年計

通常の会計処理は会計期間で締められるので、売上高などは年度ごとや月別に集計するのが一般的。このため、計数管理には「前年同月との比較」や「前月との比較」などが多く使用されているので、経営状況の把握も断片的です。しかし、経営は日々刻々と変化に対応しながら活動するもので、区切りはありません。移動年計とは、毎月集計月から遡って1年間の合計を算出するもので、季節指数を織り込んだ趨勢を把握できる計数管理手法です。つまり移動年計を使うことで、毎月、年次決算をしていることになるのです。



移動年計グラフ(出力サンプル)



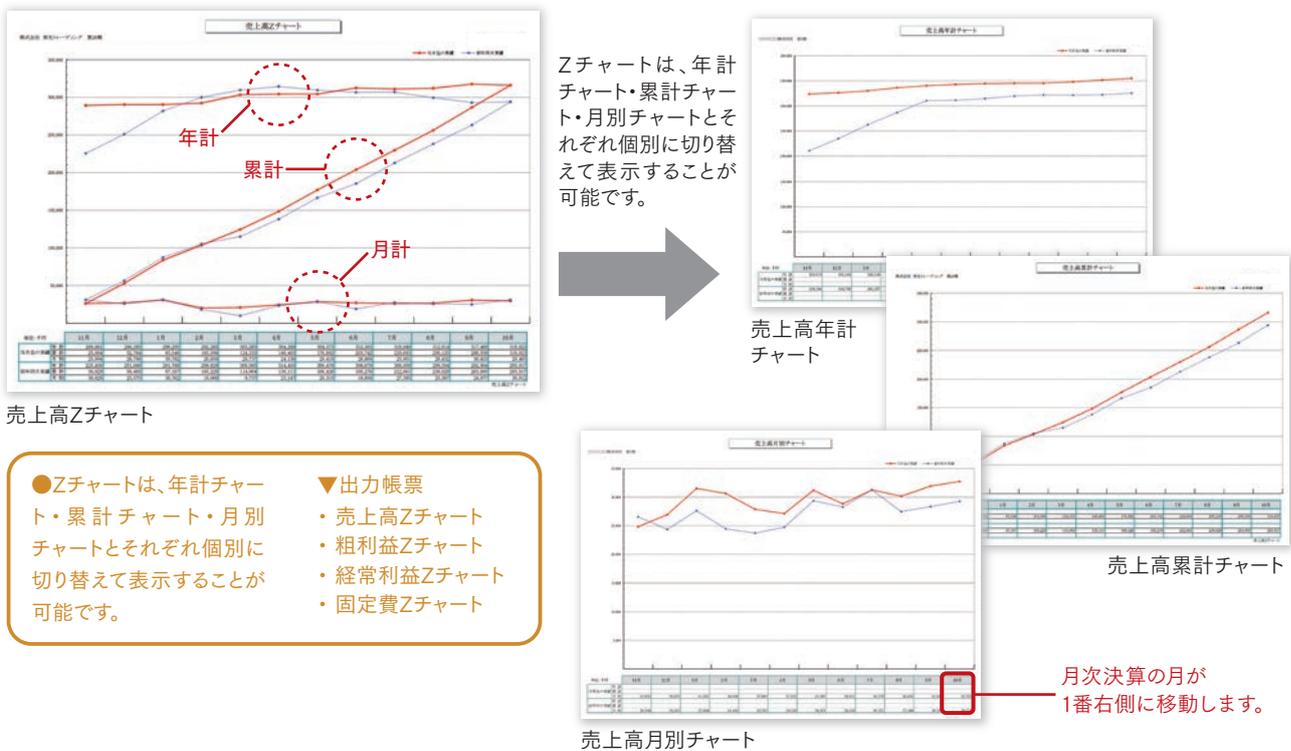
● 当月から起算して過去1年間の金額を毎月集計した移動年計グラフです。各月が年計額なので毎月決算を実施していることになり、季節指数を織り込んだ趨勢を把握することができます。

● 移動年計総括グラフでは、売上高・粗利益・固定費・経常利益の趨勢をまとめて見ることができます。

▼出力帳票

- ・売上高移動年計グラフ
- ・粗利益移動年計グラフ
- ・経常利益移動年計グラフ
- ・移動年計総括グラフ
- ・固定費移動年計グラフ

売上高Zチャート(出力サンプル)



Zチャートは、年計チャート・累計チャート・月別チャートとそれぞれ個別に切り替えて表示することが可能です。

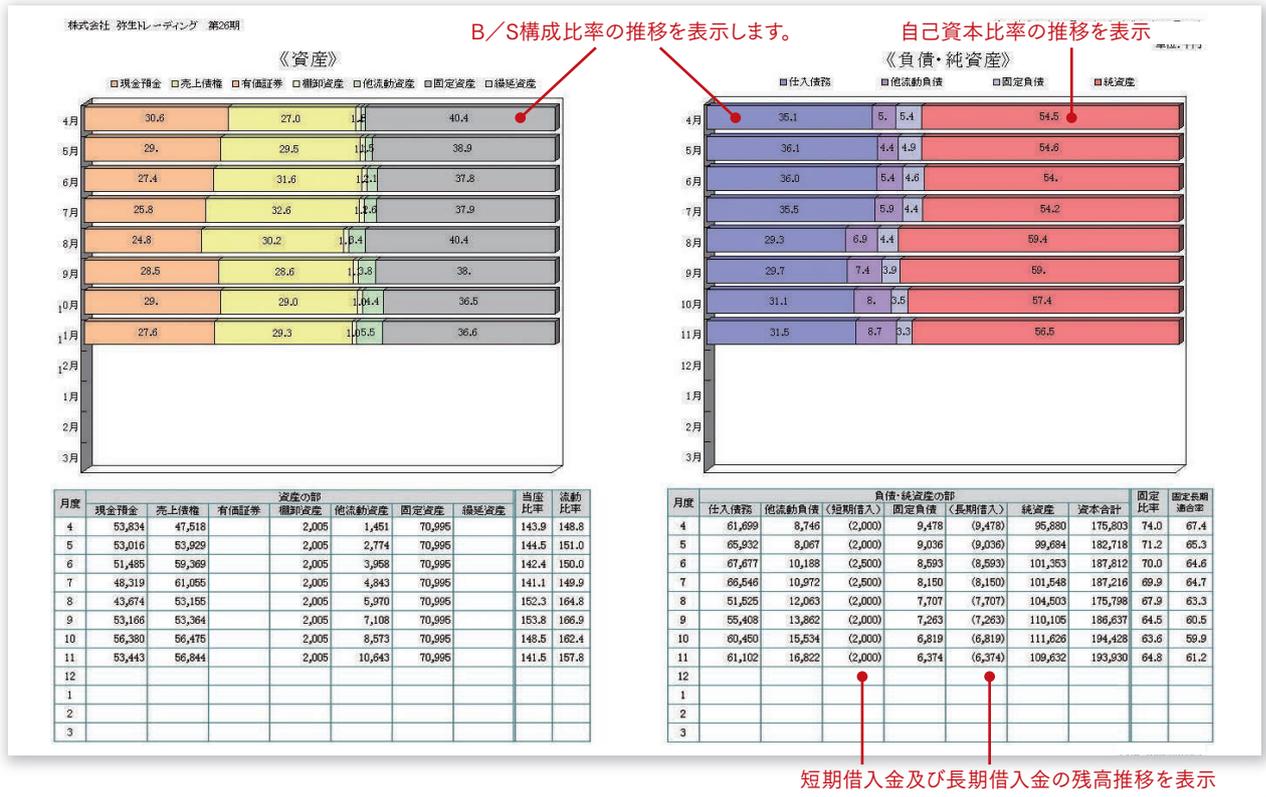
● Zチャートは、年計チャート・累計チャート・月別チャートとそれぞれ個別に切り替えて表示することが可能です。

- ▼出力帳票
- ・売上高Zチャート
 - ・粗利益Zチャート
 - ・経常利益Zチャート
 - ・固定費Zチャート

月次決算の月が1番右側に移動します。

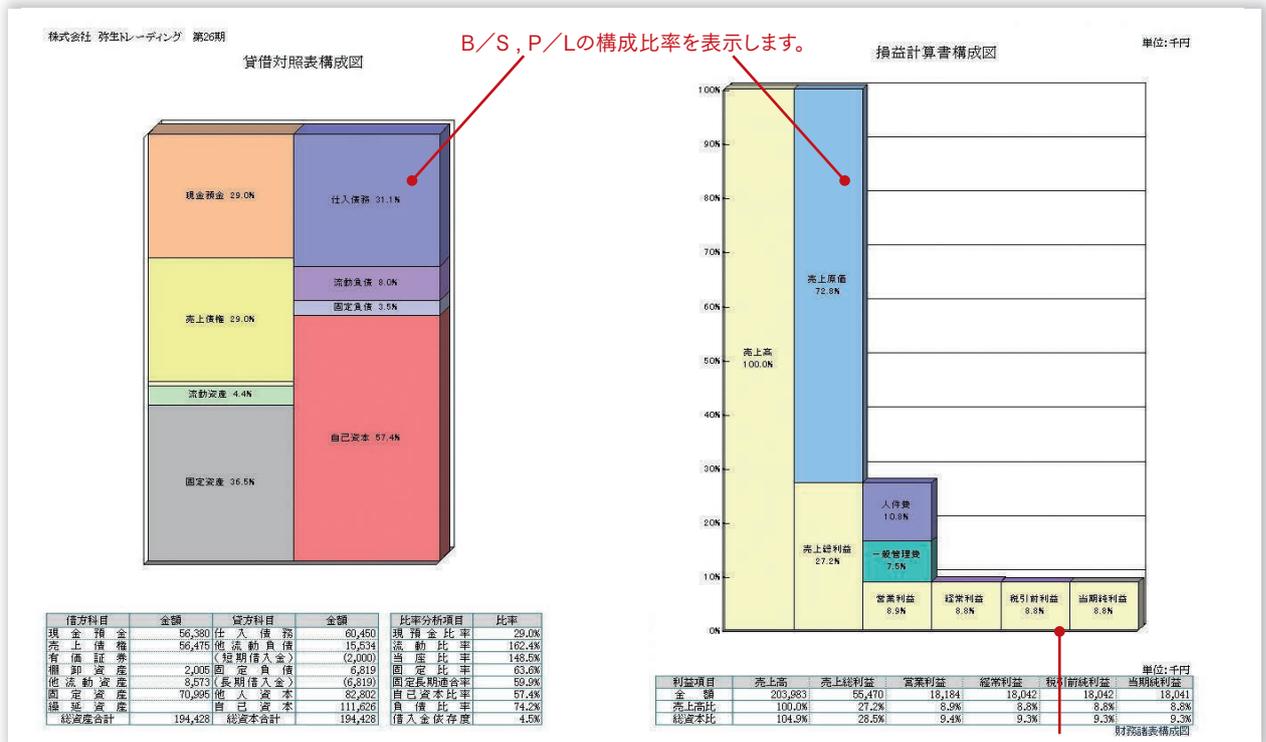
売上高を月別(Zの床線)、累計(Zの斜め線)、年計(Zの天井線)で表したチャートです。Zの形が右肩上がりであれば上昇傾向となり、右肩下がりであれば下降傾向であることがわかります。月別、累計、年計を同時にみることで全体の傾向を把握することができます。売上高Zチャートを売上高年計チャート・売上高累計チャート・売上高月別チャートに切り替えて表示することができます。

貸借対照表構成推移グラフ(出力サンプル)



貸借対照表のデータが、月次でどのように変化しているかを把握できるグラフです。経営計画で目標の自己資本比率や現金預金の割合を設定した場合、毎月どこまで改善されたか、視覚的に達成度を確認することができます。また、流動比率・当座比率・固定比率・固定長期適合率を月次で表示することにより、安全性のバランスを毎月チェックすることが可能になります。

財務諸表構成図(出力サンプル)

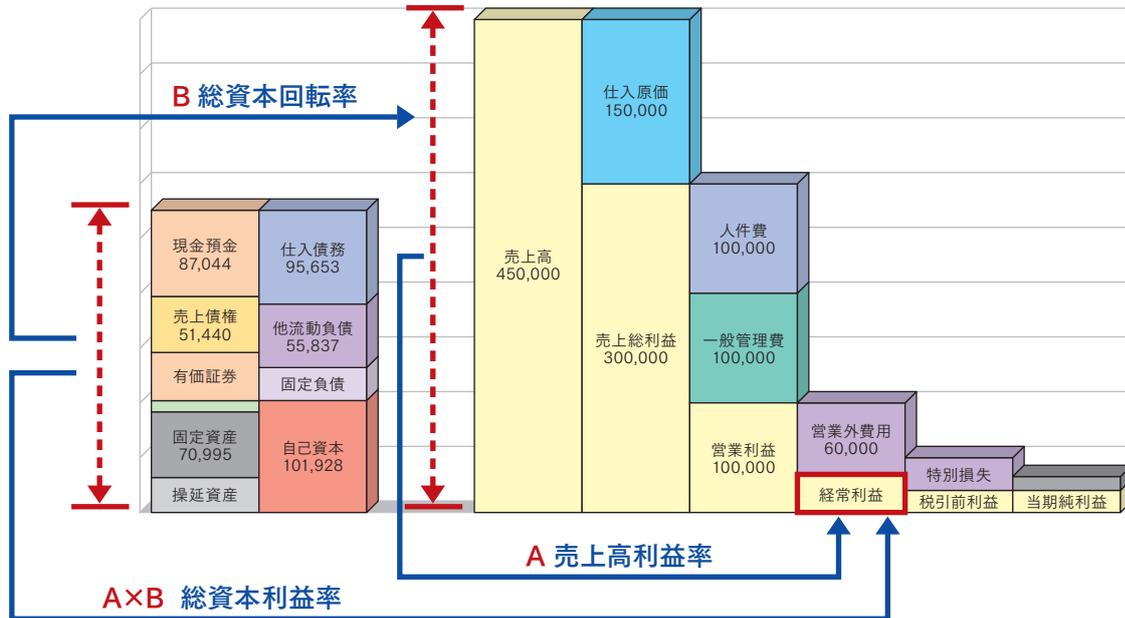


利益がマイナスでもグラフが正しく表示されるように工夫。

貸借対照表及び損益計算書のデータを図面で表し、それぞれ構成比率で表示したグラフです。貸借対照表の構成がひと目で理解できるうえ、損益計算書では利益を五段階に分けて表示するので、どの部分に問題があるのか視覚的に伝えることができます。残高試算表と合わせて説明すれば、数字が苦手な経営者にも財務諸表を理解してもらえます。

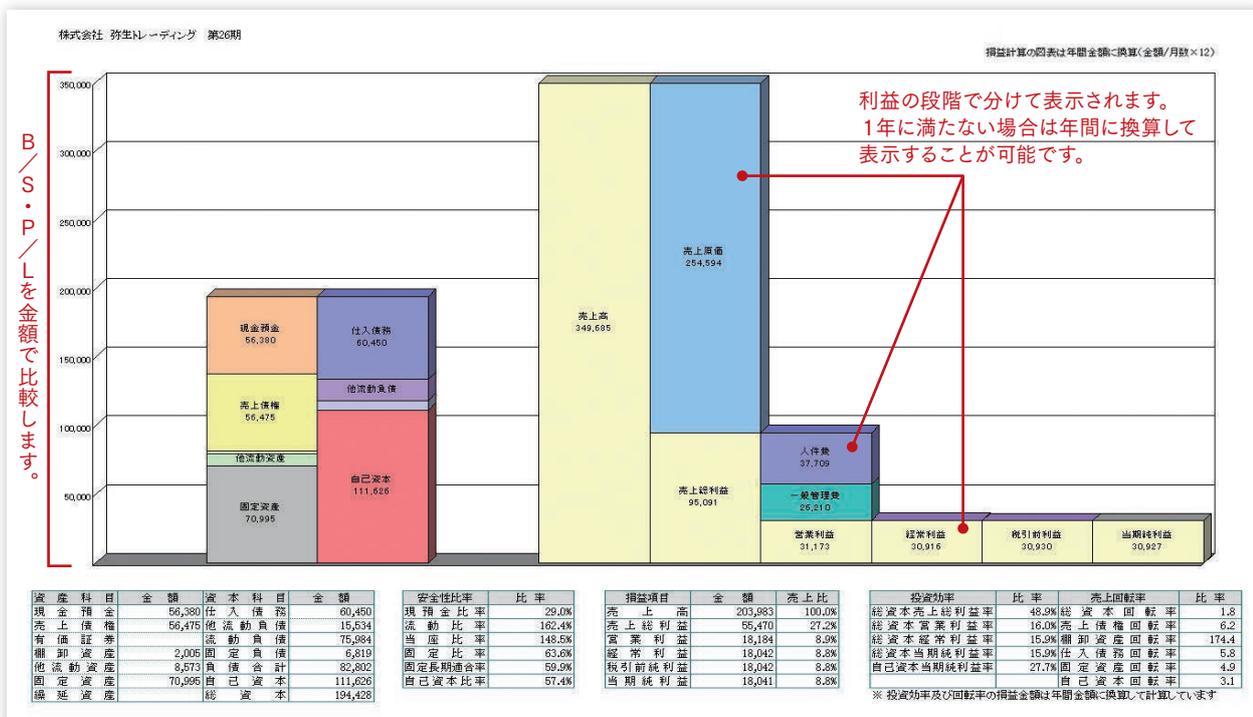
収益性を利益率と回転率の両方から考えられるように視覚化します。

収益性の分析を図面を使って考えると、数値だけではつかめなかったポイントが見えてきます。比較図により利益率、回転率、投資効率が視覚的にどの程度あるのか把握することができます。事業年度途中で1年に満たない場合でも損益計算書側の図表を年間金額に換算して表示すれば、投下資本に対する年利回りを毎月チェックすることが可能になります。



$$\text{総資本経常利益率 (収益性アップ)} = \text{売上高経常利益率 (利益率アップ)} \times \text{総資本回転率 (回転率アップ)}$$

財務諸表比較図 (出力サンプル)



貸借対照表及び損益計算書のデータを、同じ基準(金額)で比較した図表です。財務諸表構成図が比率であるのに対し、財務諸表比較図では、貸借対照表と損益計算書を並べて比較できるので、回転率や投資効率を把握するのに便利です。売上高が総資本の何倍(回転率)か、または経常利益が総資本の何パーセントかなど、1枚の図表で視覚的に把握できます。

事業年度途中で1年に満たない場合は損益計算書側の図表を年間金額に換算して表示することも可能です。

損益分岐点分析

損益計算書を売上高・変動費・固定費に分解して利益をシミュレーション！

損益計算書の勘定科目を売上高・変動費・固定費に分解して、損益分岐点分析及び変動損益計算図表を作成し、利益をシミュレーションします。財務諸表の変動損益計算書を図表化したものであり、損益分岐点図表だけでイメージできなかった部分を、変動損益計算図表で補います。どこに手を打てば利益が増えるのか、経営者とシミュレーションしながら財務コンサルタントとしてアドバイスすることができます。

事業所ごとに変動損益の科目設定が可能！

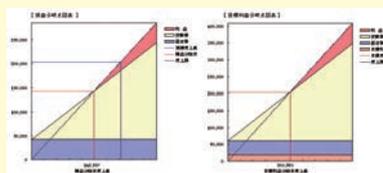
科目名	勘定区分	変動損益区分	固定比率	変動比率	固定費区分
材料仕入高	借方	費用	0	100	
仕入割引高	借方	費用	0	100	
仕入税引高	借方	費用	0	100	
仕入割引戻高	貸方	費用	0	100	
期末材料	貸方	費用	0	100	
役員報酬	借方	費用	100	0	人件費
総科手当	借方	費用	100	0	人件費
雑給	借方	費用	100	0	人件費
賞与	借方	費用	100	0	人件費
退職金	借方	費用	100	0	人件費
法定福利費	借方	費用	100	0	人件費
福利厚生費	借方	費用	100	0	人件費
退職給付額	借方	費用	100	0	人件費
外注加工費	借方	費用	0	100	
動力費	借方	費用	100	0	経費
運送運賃	借方	費用	100	0	経費
会議費	借方	費用	100	0	経費
執筆交遊費	借方	費用	100	0	経費
通信費	借方	費用	100	0	経費
消耗品費	借方	費用	100	0	経費
事務用品費	借方	費用	100	0	経費

『弥生会計』の勘定科目を、売上高・変動費・固定費(人件費・戦略費・金利・その他経費)に設定することで、いつでも損益分岐点分析や変動損益計算図表を表示することが可能です。

損益分岐点分析で目標利益から目標売上をシミュレーション



目標利益を出すには、いくらの上高が必要なのかを、經常利益・固定費・限界利益率の設定でシミュレートします。平均値・累計値・期末予測を切替えて表示できます。



目標利益を固定費に加算して損益分岐点を算出します。

損益分岐点分析グラフ(出力サンプル)

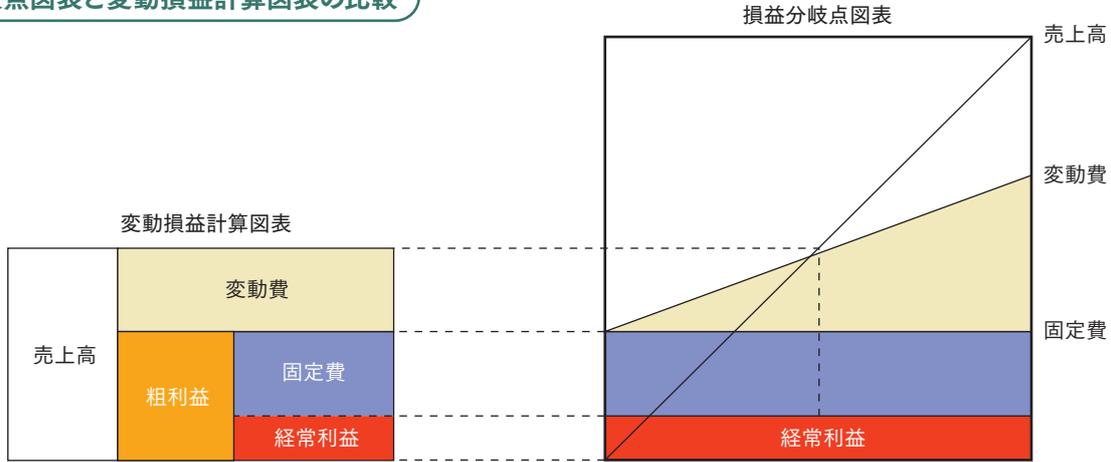


損益分岐点分析は、目標利益をシミュレーションするために重要な役割を果たします。『会計参謀』の科目設定の変動損益項目により、集計された金額が、分析財務諸表の変動損益計算書と損益分岐点分析に反映されます。月次の損益分岐点の状態をグラフで把握できるだけでなく、目標利益・固定費・粗利益率を設定することで、目標利益達成のための売上高をシミュレーションできます。

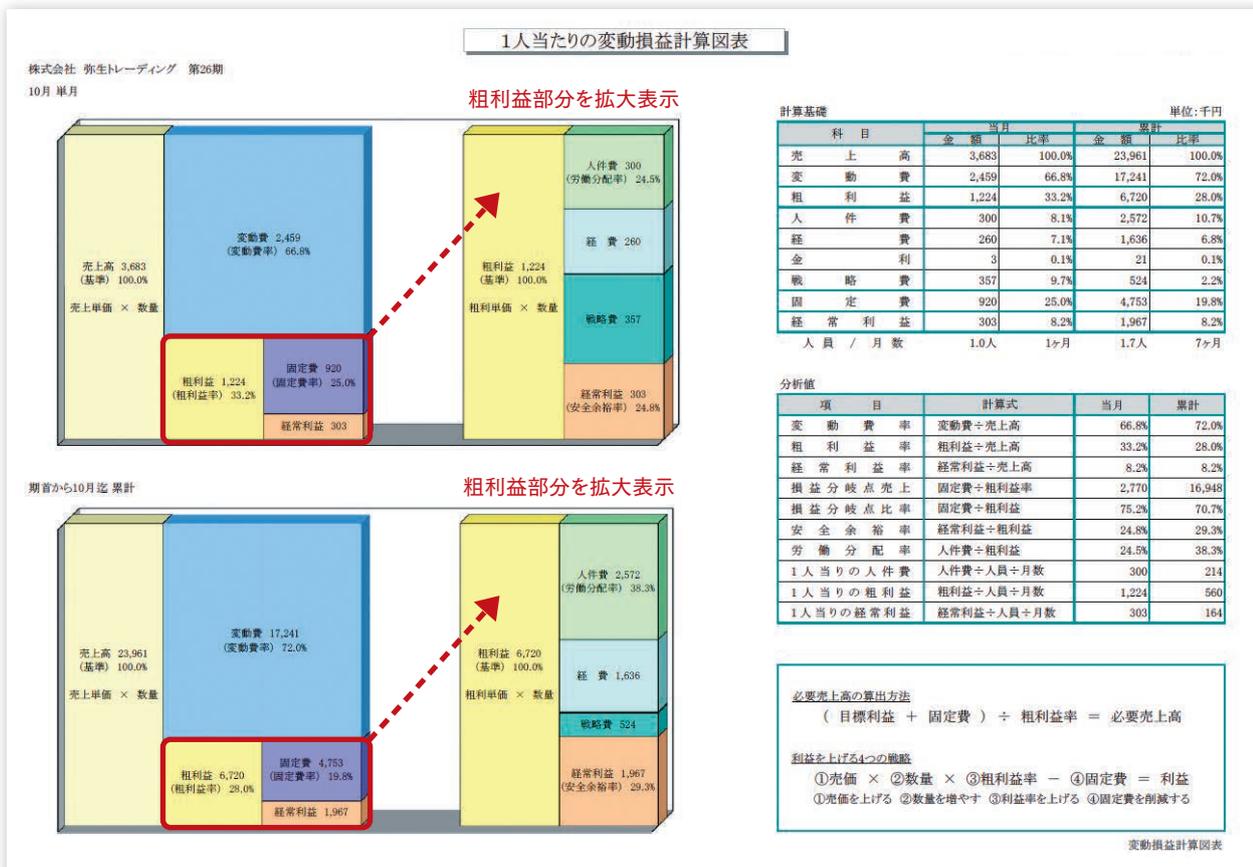
損益の構造を図面化した変動損益計算図表で戦略的な会計へ。

損益分岐点図表を応用して、損益構造をわかりやすい図面に組み替えた帳票です。図面を見ながら、どこに手を打てば利益が増えるのか、顧問と一緒に検討できます。目標利益の設定と目標達成のために必要な売上高の算出、販売数量や売価の再検討、利益率や労働分配率の見直し、固定費の削減と戦略費の見直しなど、利益を増やすための重要項目を戦略的に考えることができます。

損益分岐点図表と変動損益計算図表の比較



変動損益計算図表(出力サンプル)



変動損益計算書を図面に表わしたグラフです。固定費を人件費・戦略費・金利・経費に分類することで、維持経費と戦略経費を明確にします。粗利益率が低い業種でも、労働分配率や安全余裕率が見やすいように粗利益を拡大して図表の右側に表示します。利益を増やす方法は、販売単価を上げる、販売数量を増やす、変動単価を下げる、固定費を削減するの4つ。図表を使ってどこに手を打てば一番効果的かシミュレーションします。また、人員を設定することで1人当たりの変動損益計算図表を作成することができ、生産性についても分析することが可能です。

生産性分析

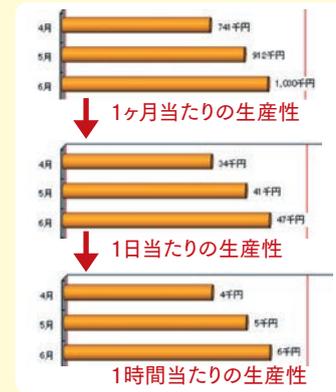
適正人員・適正分配率を生産性でチェック！

中小企業においては収益性分析とあわせて生産性分析が重要になります。いくら収益性が高くても生産性が低く、給与水準が低いと良い経営とはいえません。1人当たりの粗利益が適正金額であるか、一人当たりの平均賃金は標準以上であるか、会社の利益は確保されているのか、労働分配率はどのくらいが適正であるか、適正人員で経営できているのか分析します。会計参謀では人員と稼働日数及び稼働時間を設定することにより、1人当たりの金額を1ヶ月当たり、1日当たり、1時間当たりと基準を切り替えて分析することが可能です。

各月の人員・稼働日数・稼働時間の設定が可能です。

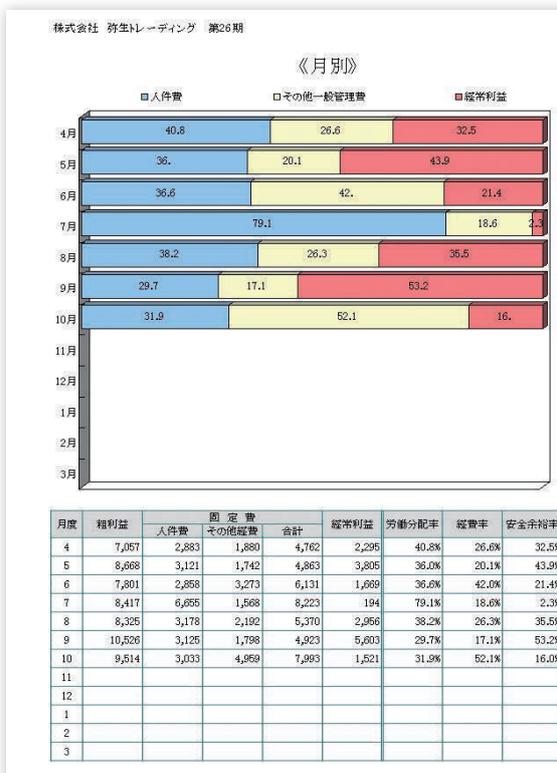
目標額を設定することで目標値と目標ラインをグラフ表示することが可能です。

生産性グラフの基準を1ヶ月当たり・1日当たり・1時間当たりで切り替えることが可能。



時間の単位を小さくすることで、生産性に対する意識が変わってきます。

労働分配率推移グラフ(出力サンプル)



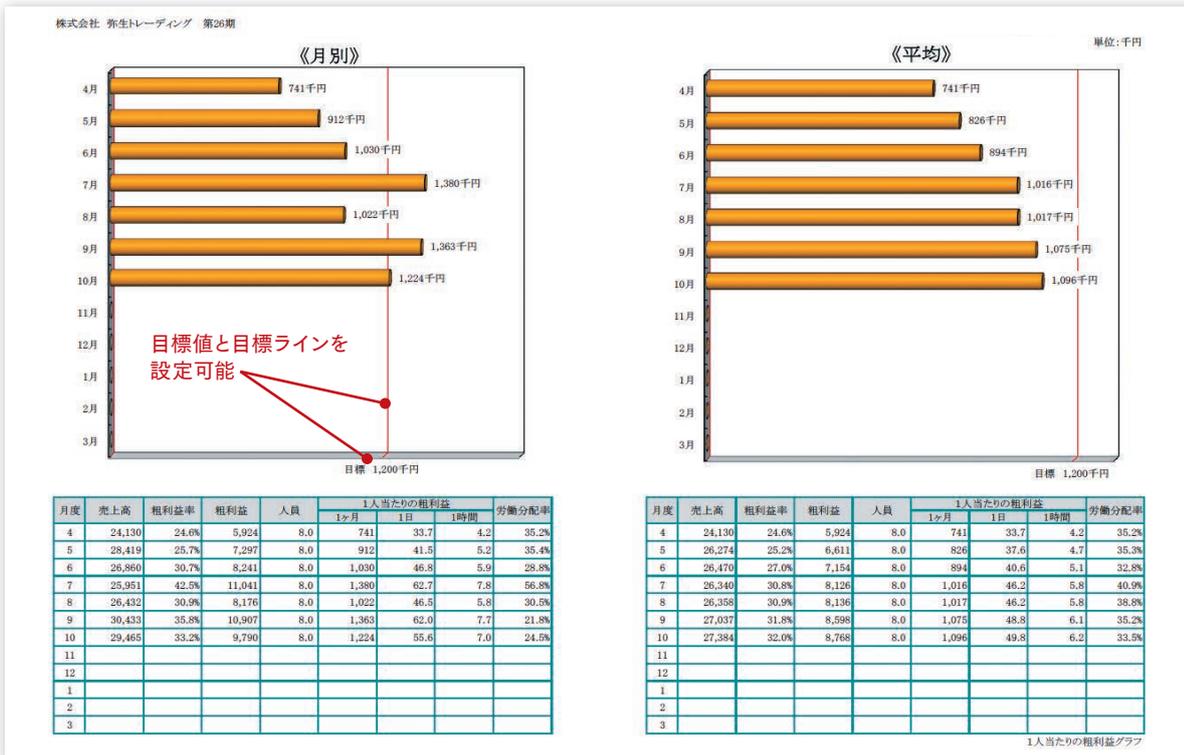
労働分配率の推移を表示

安全余裕率の推移を表示



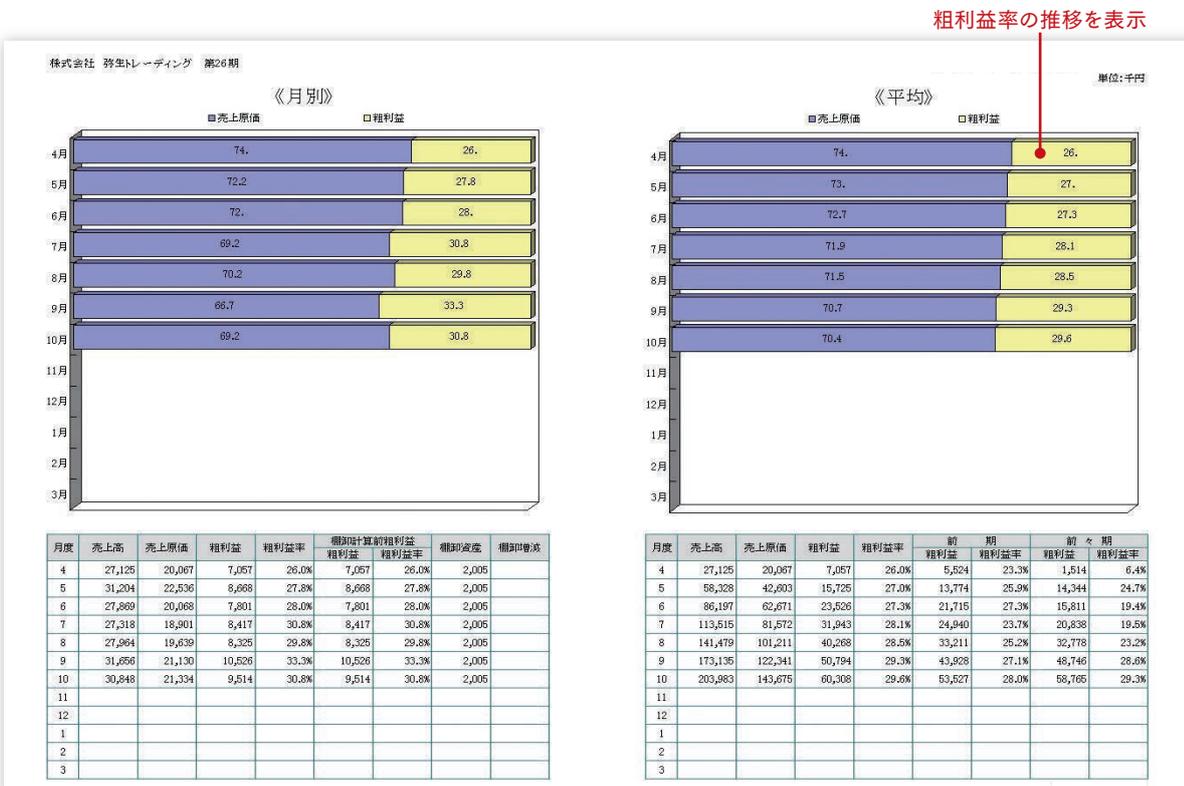
粗利益を基準に人件費と経常利益の割合を推移グラフで表したものです。適正な労働分配率と安全余裕率になっているか分析します。理想は安全余裕率20%以上(損益分岐点比率80%以下)といわれますが、その場合の労働分配率はどのくらいなのか、稼がなくてはいけない粗利益の額はいくらなのかを分析します。

1人当たりの粗利益グラフ(出力サンプル)



1人当たりの粗利益で生産性を分析します。生産性を分析することにより適正人員で経営しているかどうかチェックすることができます。グラフの基準を「1ヶ月当たり」・「1日当たり」・「1時間当たり」に切り替えることが可能で、時間に対する生産性の意識が高まります。また、目標の金額を設定することで、グラフに目標ラインを表示することができます。

粗利益率推移グラフ(出力サンプル)



粗利益率を推移グラフで表わしたものです。生産性を決定する要素の1つに、会社が取扱う商品があります。付加価値の高い商品で利益率を高めることにより生産性向上を図ります。また、棚卸高の推移や粗利益率の年度比較により、問題点を把握することができます。

資金分析

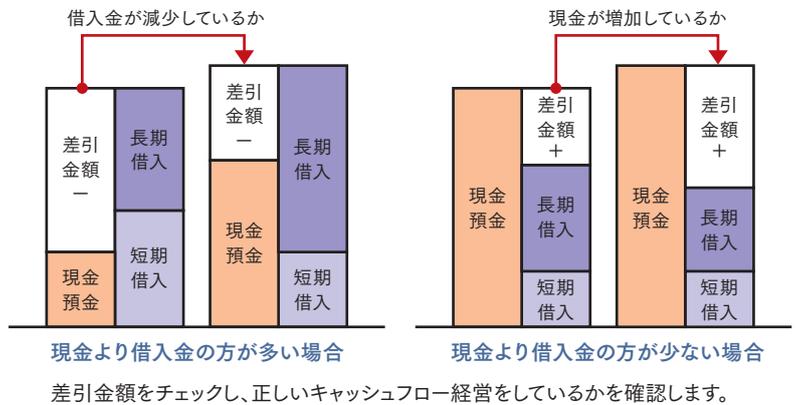
キャッシュが増減する原因を徹底分析！

キャッシュが増減する原因をキャッシュフロー計算書と資金バランス図により分析します。運転資金の増減による変化や設備投資と調達資金のバランス、そして現金預金と借入金の状態を把握することで正しいキャッシュフロー経営ができていないか分析します。中小零細企業はできるだけ利益を増やし、できるだけキャッシュを残していくことで、経営を安定させる必要があります。どこに手を打てばキャッシュが増えるか、資金分析で戦略的にキャッシュの増減を分析できます。

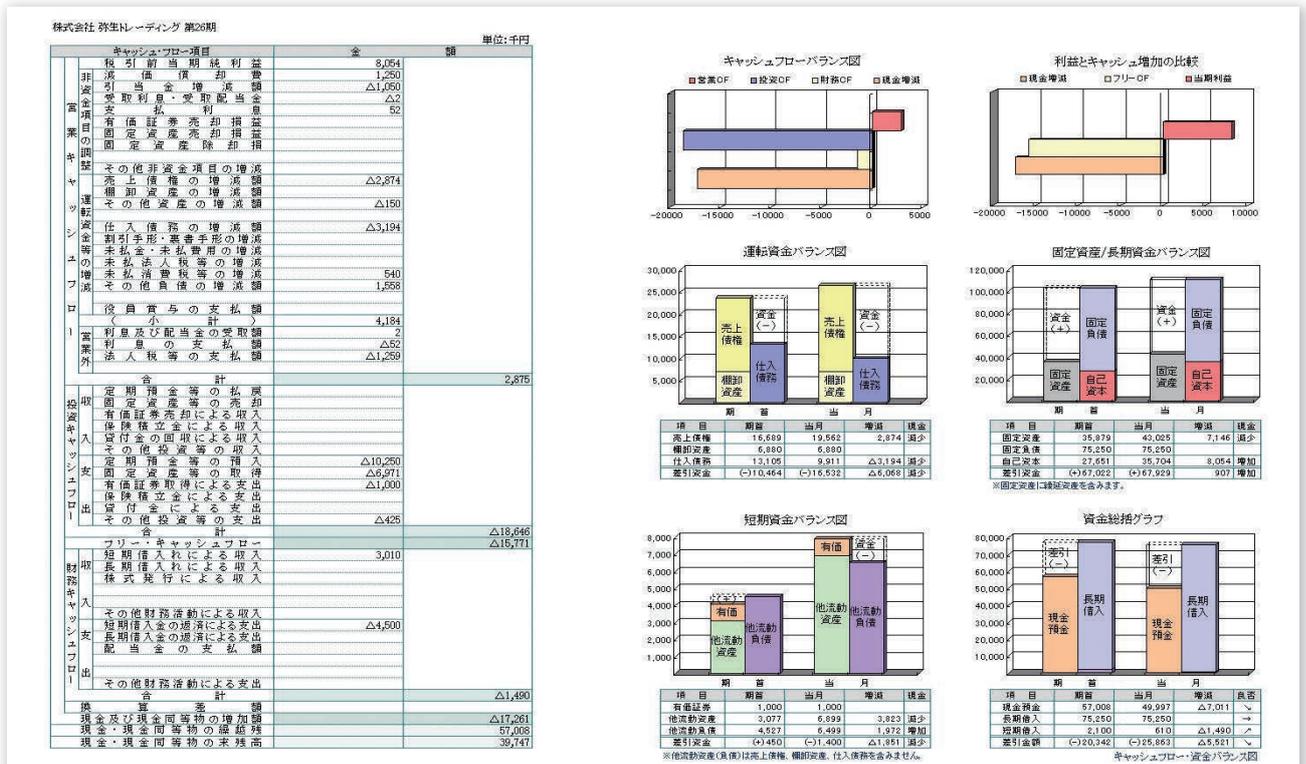
キャッシュフロー計算書を資金バランス図で解析します。 借入金と現金預金のバランスを資金総括グラフによりチェック！

現金預金と借入金は会社の真実を表わしています。借入金を減らしながらキャッシュを増やしていくことが理想ですが、なかなかそうもいきません。そこで正しく経営ができていないか資金総括グラフでチェックします。キャッシュが増えても、それ以上に借入金が増加していれば、キャッシュを重視した経営とは言えません。逆にキャッシュが減っていても、それ以上に借入金の返済ができていけば、キャッシュは正しく増やすことができます。右図のように、現金より借入金が多い場合は、差引金額のマイナスが減少しているかどうかをチェックし、借入金より現金が多い場合は、差引金額のプラスが増加しているかチェックします。

■資金総括グラフ



キャッシュフロー・資金バランス図 (出力サンプル)



キャッシュフロー計算書と資金のバランスを見るための図表です。キャッシュフロー計算書により1年間の資金の流れを把握し、資金バランス図により運転資金、設備投資資金などの調達と運用のバランスを調べます。最終的に借入金から現金を差し引いた実質的なキャッシュの増減を確認します。

運転資金の状態をチェックするために 運転資金の回転期間を把握し、必要運転資金を予測します。

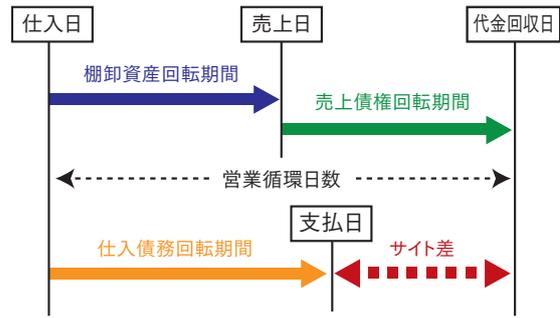
■回転期間は標準サイトと比較

$$\text{売上債権回転期間} = \text{売上債権} \div \text{1日当たりの平均売上}$$

$$\text{棚卸資産回転期間} = \text{棚卸資産} \div \text{1日当たりの平均売上}$$

$$\text{仕入債務回転期間} = \text{仕入債務} \div \text{1日当たりの平均売上}$$

「売上債権回転期間」は販売して何日で売上代金を回収しているか(何日分の売上代金が未回収なのか)、また「棚卸資産回転期間」は商品を仕入後何日目で販売されるのか(何日分の売上高が在庫に残っているのか)を見ます。会社の標準サイトと比較して、著しく日数が長い場合は、不良債権や不良在庫が存在する可能性があります。

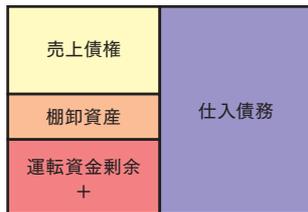


運転資金が必要な場合



売上が増えるほど運転資金が必要となる

運転資金剰余の場合



売上が増えるほど資金剰余となる

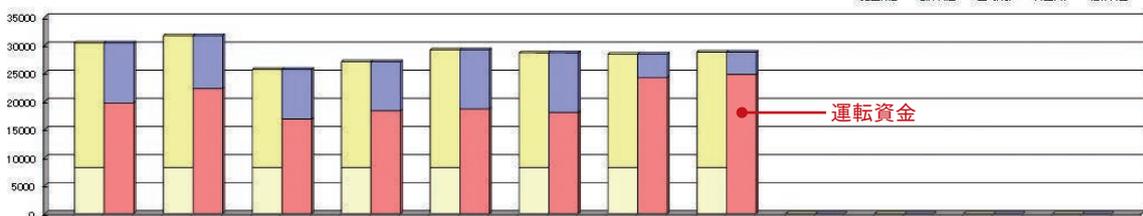
営業循環のサイト差が大きい場合は、毎月運転資金の増減がどれだけキャッシュに影響しているか把握します。

棚卸資産及び売上債権の回転期間が長いほど資金は減少し、仕入債務の回転期間が長いほど資金は増加します。数式で表すと、「**売上債権+棚卸資産-仕入債務=必要運転資金**」となり、実際の利益よりその額の増減が資金に影響します。計算結果がプラスの場合は、運転資金が必要な状態であり、マイナスの場合は資金が剰余していることを表わします。サイト差により、どれだけ資金が増減しているかを知ること、売上高の増加に対する必要な資金を予測することができます。また、売上債権・棚卸資産の回転期間と仕入債務の回転期間を把握することで、不良債権や不良在庫が発生していないかをチェックすることにもつながります。

運転資金分析グラフ(出力サンプル)

株式会社 弥生トレーディング 第26期

運転資金推移グラフ

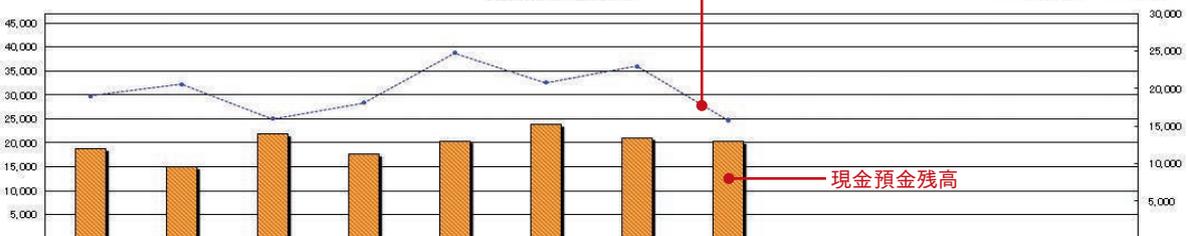


単位:千円	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
売上債権①	22,186	23,437	17,470	18,833	20,968	20,410	20,176	20,528				
棚卸資産②	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199	8,199				
仕入債務③	10,693	9,368	8,830	8,717	10,542	10,597	4,192	3,950				
運転資金④+⑤-⑥	19,693	22,268	16,838	18,314	18,625	18,012	24,184	24,778				
売上債権回転期間	35.5日	36.0日	28.7日	31.1日	32.4日	31.2日	30.2日	31.6日				
棚卸資産回転期間	13.1日	12.6日	13.5日	13.5日	12.7日	12.6日	12.3日	12.6日				
仕入債務回転期間	17.1日	14.4日	14.5日	14.4日	16.3日	16.2日	6.3日	6.1日				

※回転期間の計算基礎である売上高は、経過月の売上高を年換算しています。(+)は運転資金が剰余していることを意味します。

現金預金残高推移グラフ

売上高の推移



単位:千円	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
現金預金残高	18,770	14,862	21,862	17,635	20,390	23,837	21,042	20,252				
現金預金増減額	△6,886	△3,809	6,901	△4,228	2,756	3,447	△2,796	△790				
売上高推移	19,016	20,556	16,007	18,080	24,751	20,799	22,988	15,804				

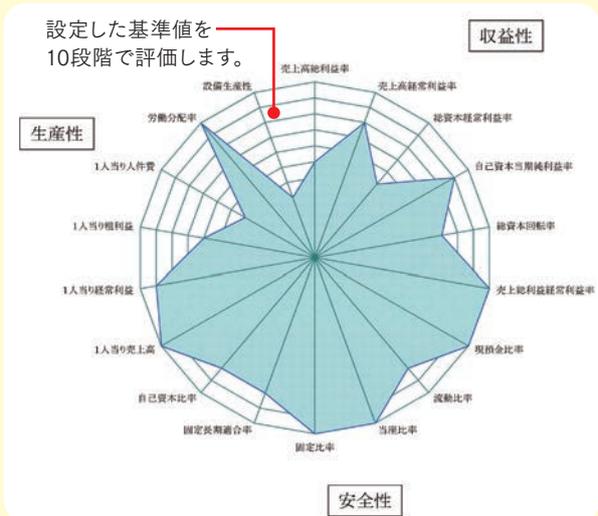
運転資金の推移をグラフで表示します。売上債権・棚卸資産・仕入債務の残高及び回転期間が運転資金にどのように影響しているかを把握します。また、営業循環のサイト差が大きい会社では、売上高と運転資金が重要になるため、売上高と現金預金残高の推移をグラフにして、売上高・運転資金・現金預金の関係を把握します。

総合分析

収益性・安全性・生産性のバランスをレーダーチャートで把握!

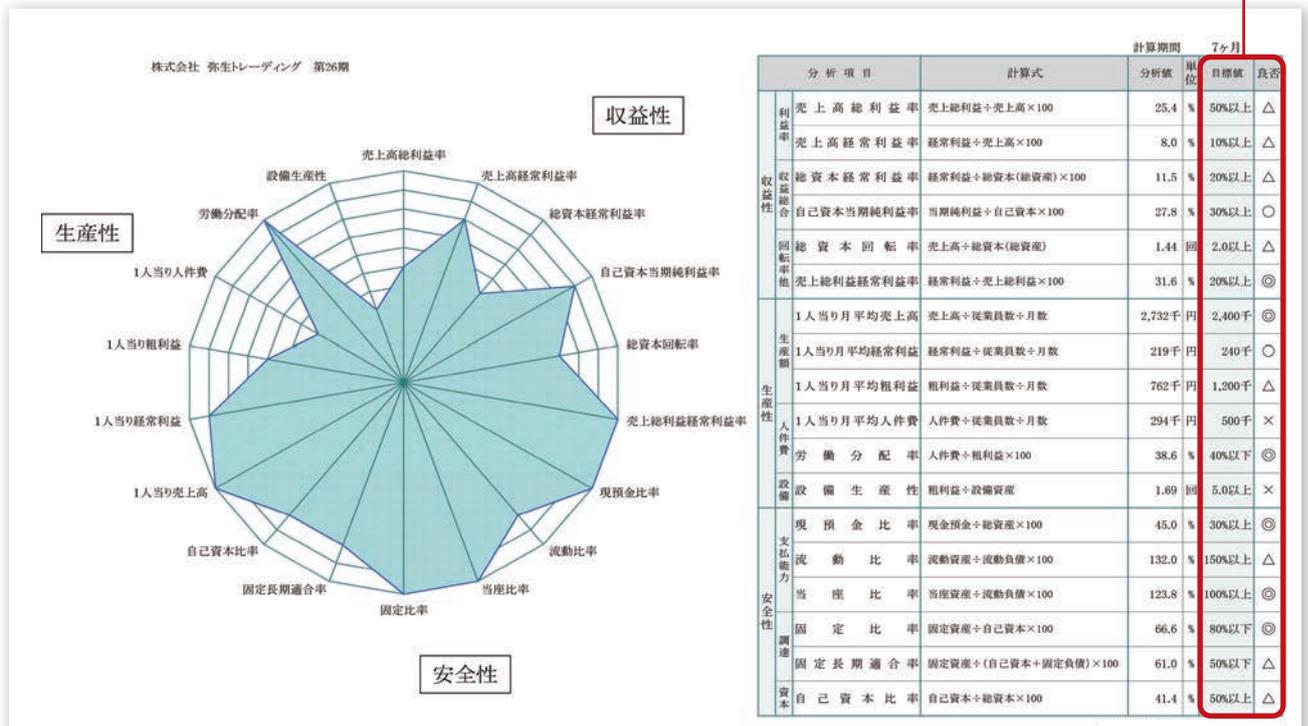
収益性が高くても、安全性が低ければ安定した経営ができません。逆に安全性が高くても、収益性が低ければ、時間の経過とともに安全性も低下するため経営は安定しません。また、収益性と安全性が共に高くても生産性が低ければ、適正人員で経営ができていないことになり、社員への報酬等に問題があると考えられます。このように、収益性・安全性・生産性のバランスがとれていないと企業の発展は望めません。会計参謀ではレーダーチャートを使ってバランスが取れた経営を目指していきます。また、企業に合わせた目標値を設定できるので、業種や地域といった評価基準の違いや、企業の成長度に合わせることが可能です。

評価基準を設定可能。



収益性・生産性・安全性レーダーチャート(出力サンプル)

目標値と良否の判定が表示されます。



経営指標の収益性・安定性・生産性は三脚のようなものでバランスが取れていないと危険な状態に陥る可能性があります。レーダーチャートで意識することでバランスの取れた経営ができるようになります。経営指標は会社ごとに「目標値」と「最低値」を設定できるので、業種や地域といった評価基準の違いや、企業の成長度に合わせることが可能です。

古田士会計版

『会計参謀』に驚異の顧客開拓を
成し遂げている古田士会計のノウハウを搭載!



営業活動なし、お客様の口コミだけで、毎年200件以上の
新規開拓を達成! お客様からのご支持は、優れた商品力・
サービス力の証です。

数字に強い
経営者、幹部、社員を
育てるための月次決算書!



月次決算書への思い

会計事務所を始めて30年が経過し、多くの中小企業経営者や幹部社員の方々と話をして分かったことは、数字にいまひとつ関心がないということです。成長している経営者やその幹部社員は数字に強く、よく勉強していますが、反対に伸びていない経営者は、財務・経理担当者に任せきりで自分で理解しようとしていないのです。

会計事務所の存在価値や、中小企業をサポートする立場を考えると、経営者の方々にも“数字に強くなっていただく”ことではないかと痛感しました。

数字に強くなり、“どこに手を打てば利益が出るか、全社員で考えられるようになってもらいたい”“儲けることと、お金を残すことを同時にしないと会社は安定しないことをご理解いただきたい!”という思いが強くなり、月次決算書を毎年少しずつ改良してきました。

なぜ、月次決算書の改良かというと、年に1度の決算のみの説明では、時間が経てばお客様は忘れてしまうからです。そこで年12回に分けて、わかりやすく説明することで、お客様の数字への意識が高まり、自ずと創意工夫を始めようと努めます。このようにお客様の意欲をかきたて、元気が出るような月次決算書を作らなければ私たちの仕事はなりたちません。

もうひとつ、お客様に勉強していただきたいのは、資金繰りのことです。しかし、それも理解できるまでには時間がかかります。そこで、“資金を理解してもらうため”の武器であるキャッシュフロー計算書

と資金別貸借対照表を説明することにより、月次決算書がドラマになり、ストーリーに基づいて説明することで感動していただけるのです。

そしてこれらを理解したうえで、未来への夢を社員と共有する道具である経営計画書作りへと発展して行けるのです。



税理士法人 古田士会計

代表社員 古田士 満
(こだとみつる)

古田土会計版月次決算書

古田土会計版月次決算書には、月次決算の目的が明確にされており、月次決算の説明をストーリーに基づいて説明できるように工夫致しました。報告書のページ番号や順番は、実際古田土会計で使用されている月次決算書と同じように作成できます。

●古田土会計版月次決算書帳票

月次決算書表紙	表紙で月次決算の目的を明確にする。	目的の確認
経営分析資料	分析した内容をチェック表で確認。	
売上高三期比較グラフ	売上高を月別で過去と比較し、業績の確認をする。	業績の把握
年計グラフ(売上・粗利益・固定費)	年計により売上高、粗利益、固定費の趨勢を把握。	
経常利益年計グラフ	年計の経常利益により月次決算となり、毎月利益を確認。	
月次コメント	月次決算におけるコメントを記載し、経営者に伝えたい概要を説明。	決算のコメント
未来会計図表	損益構造を理解してもらい、どこに手を打てば利益が出るかを検討。	どこに手を打てば利益が増えるか
月次推移損益計算書	月別の比較表で経費などの増減詳細を把握。	
三期比較損益計算書	年度比較で経費などの増減詳細を把握。	
合計残高試算表(損益計算書)	特別損益などを含めた損益計算書全体の説明。	
キャッシュフロー計算書(期間)	当月の利益がどこに消えたかを説明。	お金の残し方を学ぶ (儲けた利益はどこに消えたか)
合計残高試算表(貸借対照表 - 期間)	当月分のB/Sの増減でキャッシュフローを説明。	
キャッシュフロー計算書(累計)	当期の利益はどこに消えたかを説明。	
合計残高試算表(貸借対照表 - 累計)	期首からのB/Sの増減でキャッシュフローを説明。	
資金別貸借対照表	会社が稼いだ資金と現金残に至る要因を説明し、	どこに手を打てばキャッシュが増えるか
NEW資金別貸借対照表	どこに手を打てばキャッシュが増えるか未来の貸借対照表を検討。	

三期比較グラフ・予算実績比較グラフ

売上高・粗利益・固定費・経常利益・売上高科目別の三期比較グラフを作成することが可能です。また、予算設定により予算を入力することで売上高・粗利益・経常利益の予算実績比較グラフを作成することが可能です。当期及び前期、前々期に決算月を含めるかどうか設定することも可能で業績を同じ条件で比較することができます。また、売上高科目別三期比較グラフにおいては、グラフに含める売上高を選択することが可能で、年度別の特定の売上高を含めない比較や売上科目個別の比較グラフを可能にしました。

「売上高科目別三期比較グラフ」

売上高科目別三期比較グラフは、比較する売上科目を選択することが可能です。

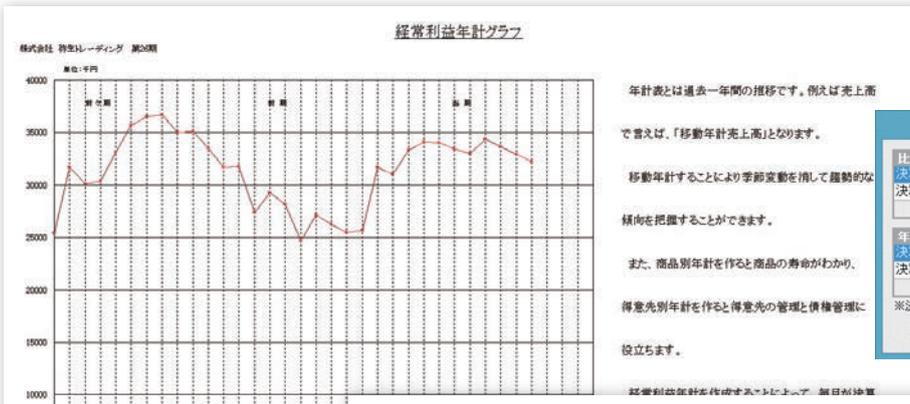
予算設定することで、予算比較グラフを作成することが可能です。

当月の実績がマーカーで強調されます。

単位:千円	7月	8月	9月	10月	11月	12月
売上高	29,119	31,264	29,821	31,276	30,199	31,942
粗利益	109,7%	161,5%	115,4%	109,5%	109,7%	112,1%
固定費	24,710	26,311	24,955	23,992	27,480	28,337
経常利益	103,1%	112,7%	109,4%	104,5%	109,1%	111,9%
売上高	23,810	26,070	23,291	27,246	27,463	25,151

年計グラフ

三年間の移動年計グラフで損益の状況を把握します。売上高・粗利益・固定費・人件費・経常利益を移動年計グラフに表わし、収入・経費・利益の関係と趨勢を知ることができます。季節指数を織り込んだ移動年計になるので、毎月決算を行っていることになります。月次決算では損益を把握する上で欠かせない経営資料となります。



比較グラフ・累計グラフと年計グラフをそれぞれ決算修正を含めるかどうか設定が可能

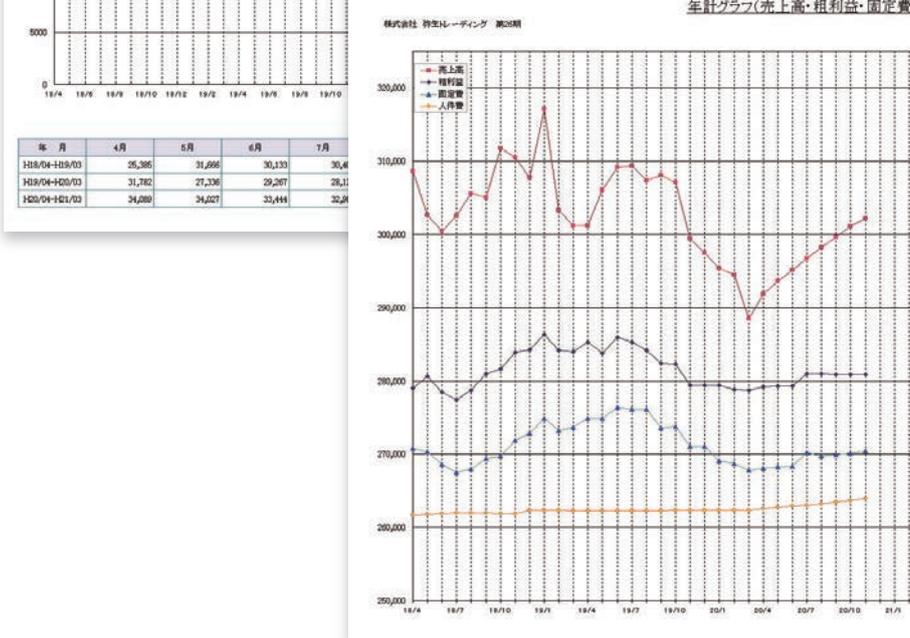
表示切替

比較グラフ・累計グラフ 表示切替
 決算仕訳を含む
 決算仕訳を含まない

年計グラフ・折線グラフ 表示切替
 決算仕訳を含む
 決算仕訳を含まない

※決算仕訳を含め含まないを切り替えます。

OK キャンセル



期間	売上高	粗利益	粗利益率	固定費	人件費
4	305,673	89,041	29.2%	63,628	36,203
5	302,694	93,848	31.2%	62,182	36,303
6	300,494	87,192	29.2%	61,588	36,447
7	302,659	84,193	27.8%	63,744	36,726
8	305,696	85,166	28.0%	65,014	36,827
9	305,696	95,108	31.2%	66,401	36,699
10	311,767	97,115	31.2%	60,954	36,491
11	310,627	103,908	33.5%	67,200	36,564
12	307,748	106,234	34.2%	70,184	37,888
1	317,131	111,464	35.1%	76,245	37,639
2	303,273	104,272	34.6%	71,203	37,866
3	301,173	104,272	34.6%	72,566	37,732
4	301,263	108,283	36.0%	76,001	37,732
5	306,118	103,702	33.9%	76,385	37,716
6	309,222	110,176	35.6%	80,909	37,717
7	309,385	108,376	35.0%	80,254	37,717
8	307,441	104,705	34.1%	80,944	37,756
9	306,899	99,464	32.2%	72,280	37,756
10	307,126	99,974	32.2%	72,812	37,763
11	299,437	99,216	33.1%	64,744	37,763
12	291,437	99,216	33.2%	64,822	37,763
1	295,437	99,216	33.6%	65,014	37,806
2	294,437	88,452	30.0%	67,453	37,806
3	288,437	88,022	30.5%	54,691	37,806
4	291,831	89,656	30.7%	55,467	38,606
5	293,664	89,874	30.6%	56,417	38,104
6	295,172	89,833	30.4%	56,389	38,563
7	296,739	86,026	32.0%	62,041	38,919
8	298,176	95,079	31.9%	60,679	40,569
9	299,690	94,889	31.7%	61,280	41,321
10	301,163	94,803	31.5%	61,880	41,663
11	302,121	94,786	31.4%	62,028	42,707

月次コメント

月次コメントでは、古田土会計で使われてきた70種類を超えるコメントを選択して貼り付けることができます。経営状況にあわせて適切なコメント資料を提供することで、月次決算の付加価値をアップさせます。

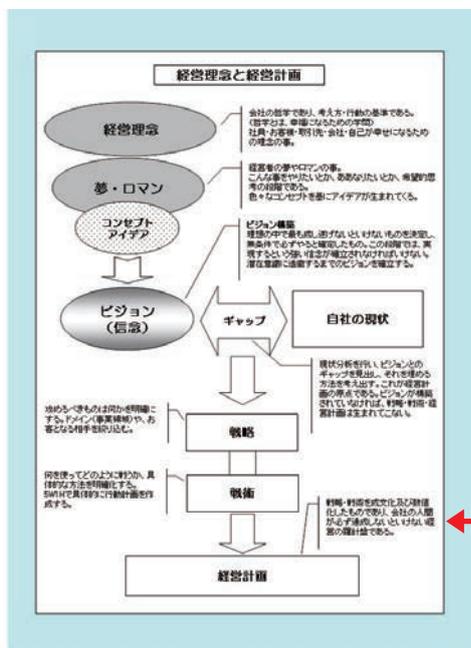
月次コメント

株式会社 特定イメージ 第28期 担当:○○○○○○

資金総括表 (単位:百万円)

	現金預金	長期借入金等	短期借入金	差引額
平成19年11月30日	58.1	10.5	1.0	46.6
平成20年11月30日	53.4	6.4	2.0	45.1
増減額	▲4.6	▲4.1	1.0	▲1.5

企業財務は、現金預金が増え、借入金等が減れば、良い借財状態に向かっているということです。



コメント選択

コメント

- 美しくする会
- 運について
- 「ツキ」はかま
- 性格
- パレートの法則
- 人生管理計照表
- 損益分岐点
- 支払手形
- 事業の横断
- 十戒
- 資金別償償
- 最大の武器
- 成長している人
- バランスシート
- 我が社の事業
- 落とし穴
- 創設
- おまじな
- 新報とは
- 松下幸之助
- 時間大切に
- 会社が生き残る条件
- 損益点
- 商品戦略
- 意思決定の段階
- 品質とは
- マツダのコンソ
- トップセールス
- 経営理念と経営計画

OK キャンセル

コメントを選択して貼付。

未来会計図表

未来会計図表を使い、どこに手を打てば利益が効率よく増えるか経営者と検討します。経営者に数字を記入してもらるように経営のポイントである部分を空欄にする機能があり、理解度を高める工夫がされています。戦略的会計が実践できるように、図表に経営改善のポイントが記載されており、損益分岐点比率等により評価することで、より良い経営を目指していきます。

手書き部分を表示するかどうか設定可能



どこに手を打てば利益がでるか？

利益とは社員と家族を守るためのコストであり、「会社存続のための事業維持費」である。会社存続のために絶対に必要なものは、売上でもなく、粗利益でもなく、利益です。この利益は、会社が稼げる利益ではなく、会社が稼がなければならない利益です。

売上高と粗利益額、粗利益額と固定費、粗利益額と人件費の関係を図解し、数値を代入して計算できるように設計されています。

株式会社 弥生トレーディング 第31期

経営指標の目安

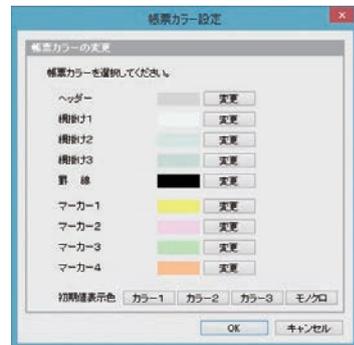
- 経営本経常利益率 = 経営本回転率 × 売上高経常利益率 (稼働を少なくする程度) **10%**
- 自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産 (株主に対するリスクを少なくする) **50%**
- 売上高経常利益率 = 経常利益 ÷ 売上高
 - 粗利益率90%の会社 **10%**
 - 粗利益率25%の会社 **5%**
 - 粗利益率10%の会社 **2%**
- 損益分岐点比率 = 固定費 ÷ 粗利益額 **理想 80% 目標 90%**
- 固定費生産性 = 粗利益額 ÷ 固定費 **理想 1.25倍 目標 1.1倍**

損益分岐点比率表

損益分岐点比率	状況	評価	未来
60%未満	F < MQ	SS	難優良企業 余裕シャクシャク
60%~80%	F < MQ	S	優良企業 少し余裕あり 内部留保10%ができる
81%~90%	F < MQ	A	健全企業 余裕が足りない 内部留保5%ができる
91%~100%	F = MQ	B	損益分岐点企業 全く余裕不可
101%~200%	F > MQ	C	赤字企業 未来が危ない
200%以上	F > MQ	D	倒産企業 社長交代

マーカー入り財務諸表

財務諸表は項目が多く、どの数字がポイントかわかりにくいものですが、重要な項目と数値をマーカーで強調することで、とても見やすくなります。経営に欠かせない重要項目や利益欄にマッキングされた財務諸表を作成することで、経営者に財務諸表の見方や重要なポイントを学んでいただけます。



帳票カラー設定により、マーカーの色を設定可能

月次推移損益計算書

三類比較損益計算書

These tables show detailed financial data with color-coded markers for key items and values.



区分内で表示する科目の優先順位を設定できるため帳票に重要な科目を常に最初に表示させることができます。 ※番号を振ってない科目は弥生会計の順番に表示されます。

科目の表示優先順位を設定

部門別損益計算書

共通部門の経費を部門配賦した損益計算書を作成することができます。経営計画で部門別損益計算書を作成した場合に、本社等の部門共通費を配賦することが一般的です。
 実績の財務諸表も計画と同じように部門共通費を配賦することで各部門の部門共通費配賦後の利益を確認できます。
 共通部門は読込んだ部門から選択することが可能で、配賦基準は、人員割合・人件費割合・粗利益割合・入力した割合から選択可能です。

共通費部門配賦機能



表示する共通部門を選択します。



配賦基準を、人員割合・人件費割合・粗利益割合・入力した割合から選択します。
 (※実数と割合を切り替えて表示できます。)

部門別損益計算書

自 平成26年04月01日 至 平成26年11月30日 単位: 千円

勘定科目	合計			計画			実績			差異		
	金額	構成比	部門比	金額	構成比	部門比	金額	構成比	部門比	金額	構成比	部門比
売上高	240,519	100.0	100.0	185,262	100.0	61.9	25,200	100.0	12.0	25,217	100.0	9.7
売上高計	240,519	100.0	100.0	185,262	100.0	61.9	25,200	100.0	12.0	25,217	100.0	9.7
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
経常利益計	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
特別利益計	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
総利益計	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0	29	0.0	16.8	3	0.0	0.1	3	0.0	0.1
総利益	134,059	55.8	100.0	95,416	51.5	70.9	13,077	43.4	9.6	15,213	72.7	11.9
経常利益	132,888	55.3	100.0	95,387	51.5	70.9	13,074	43.4	9.6	15,210	72.7	11.9
特別利益	1,171	0.5	100.0									

資金別貸借対照表

資金別貸借対照表は創業時から会社が生み出してきた資金と実際に残せた資金の関係を明確にできます。前年同月と当月を左右に並べ、増減額を中央に表示することで1年間における資金の増減内容を明確に把握することができます。また資金別貸借対照表を見ることで、どこに手を打てばキャッシュが増えるのかわかります。このため資金別貸借対照表は未来の貸借対照表を作る重要な道具として使われます。

「資金別貸借対照表」

第34期		増減		第35期	
現預金	資金運用		増減	現預金	資金運用
損益資金の部					
売上原価	149.8	売上高	197.9	売上原価	149.8
販売管理費	38.3	営業外収益	0.0	販売管理費	38.3
営業外費用	0.1	特別利益	0.0	営業外費用	0.1
特別損失等	2.7	繰越利益等	170.1	特別損失等	2.7
計	190.9	計	368.0	計	190.8
売上仕入資金の部					
受取手形-表書手形	7.8	支払手形	13.9	受取手形-表書手形	7.8
売掛金	50.8	買掛金	246.3	売掛金	50.8
計	58.5	計	260.2	計	58.5
固定資金の部					
備前資産	27.9	長期借入金	3.6	備前資産	27.9
建物・構築物	16.7	役員借入金	0.0	建物・構築物	16.1
機械装置等	0.4	社債・転換社債	0.0	機械装置等	0.4
土地	26.0	長期未払金	0.0	土地	26.0
無形固定資産	0.2	その他固定資産	0.0	無形固定資産	0.2
繰越資産	5.4	長期負債繰越計	3.6	繰越資産	5.4
投資資産	0.0	資本準備金	10.0	投資資産	0.0
繰越資産計	50.0	資本準備金等	5.0	繰越資産計	49.2
計	77.8	計	18.6	計	77.1
流動資金の部					
長期借入金	0.0	長期借入金	0.0	長期借入金	0.0
役員借入金	0.0	役員借入金	0.0	役員借入金	0.0
社債・転換社債	0.0	社債・転換社債	0.0	社債・転換社債	0.0
長期未払金	0.0	長期未払金	0.0	長期未払金	0.0
その他流動負債	0.0	その他流動負債	0.0	その他流動負債	0.0
繰越流動負債計	0.0	繰越流動負債計	0.0	繰越流動負債計	0.0
計	17.9	計	23.3	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
安定資金					
長期借入金	0.0	長期借入金	0.0	長期借入金	0.0
役員借入金	0.0	役員借入金	0.0	役員借入金	0.0
社債・転換社債	0.0	社債・転換社債	0.0	社債・転換社債	0.0
長期未払金	0.0	長期未払金	0.0	長期未払金	0.0
その他固定資産	0.0	その他固定資産	0.0	その他固定資産	0.0
長期負債繰越計	0.0	長期負債繰越計	0.0	長期負債繰越計	0.0
計	2.1	計	2.1	計	2.1
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	18.0
計	17.9	計	22.8	計	18.0
修正安定資金					
短期貸付金	0.0	未払金	0.0	短期貸付金	0.0
預備証券	0.0	預り金	3.5	預備証券	0.0
その他流動資産	17.9	その他流動負債	19.3	その他流動資産	1

『弥生会計』と『会計参謀』の出力帳票の比較

『会計参謀』の活用により、顧問先へ提供する月次決算の付加価値が大幅にアップ!

『弥生会計』の出力帳票は、企業が自社の内部資料として使用されることを前提に設計されています。このため、「弥生会計」の帳票は会計事務所が顧問先へ提供する商品として考えると、不足しているものが多くあります。会計参謀は「弥生会計」の事業所データを直接読み込み、会計事務所の商品として付加価値の高い帳票を作成することが可能です。グラフ系の帳票では、より多くの経営情報を伝えるために、実数や比率を記載して

おり、それぞれの帳票で説明が完結できるように工夫しています。また、変動損益計算書や資金別貸借対照表など、財務諸表を組み替えた帳票を作成することで、中小企業に必要な経営情報をわかりやすく伝えることができます。会計参謀を使った月次決算書は会計事務所の付加価値を高め、他の事務所と差別化を図ることができるため、顧問先拡大のツールとしても活用されています。

帳票及び箇所	弥生会計	会計参謀	
財務諸表共通	人件費合計行	—	法人・個人の両方において、科目設定で人件費に指定した科目は販売管理費中の人件費区分に表示され、人件費合計行に集計。
	科目数が多い場合の表示	複数ページに渡り全ての勘定科目を表示。	L字型固定帳票を採用。各項目で科目数が表示行数を超える場合は、最終行に合計して全体を1ページで表示。全科目型帳票の場合は、『弥生会計』と同じ。科目の表示優先順位を設定可能。
	L字型固定帳票(項目縦文字対応)	—	L字型固定帳票(項目縦文字対応)
	Excel出力	勘定科目と数値をExcelへ出力。	書式(帳票イメージ)ごとコピーされ、集計行には計算式がセットされる。そのため数値を編集すると、利益行や合計行がExcelにより再計算される。
	罫線及び網掛け	モノクロ印刷。	カラー対応。薄いグリーンで会計専用機同等レベルの帳票を出力。
残高試算表(年間推移)	年間推移の表示範囲	年間推移は入力されているデータを全て表示。	期首から表示する範囲を指定可能。指定した月以降のデータは表示しない。
	損益科目の過年度月平均値比較	—	損益計算書では当期を含め三期分の月平均額を表示。また売上高、売上総利益、経常利益においては、前期の月別金額を各項目の下段に表示。
	棚卸科目の表示方法	商品原価の棚卸と製造原価の棚卸を各々表示。	売上原価の棚卸として統一され、期首棚卸及び期末棚卸として合計表示。
	推計棚卸による計算	仕訳入力で対応。	通期一定利益率または各月別利益率を設定することで、棚卸を推計し自動で洗い替えて計算し表示される。
	売上総利益率の表示	—	各月の売上総利益率を売上総利益の下段に表示。
	入力されていない月度の編集	Excelへの書き出し機能で出力して編集。	入力されていない月に当期平均額等の数値を複製可能。Excelにコピーすることにより再編集可能。(Excelコピー時に計算式が設定されているのでシミュレーションが容易)
	貸借対照表の推移表で期首残高の表示	—	先頭行に期首残高を表示し、最終行に期首から当月迄の増減額を表示。
その他帳票	月次キャッシュフロー計算書	—	月次推移キャッシュフロー計算書の作成可能。
	個人のキャッシュフロー計算書	—	個人の勘定科目に『会計参謀』の科目設定でキャッシュフロー項目を設定することにより作成可能。
	変動損益計算書	—	月次変動損益計算書の作成可能。同じ名前の勘定科目は金額を合算。(例えば、製造原価の「給与手当」と販売管理費の「給与手当」を固定費にした場合は、固定費の「給与手当」に合算されて表示)
	三期比較損益計算書	—	古田玉会計版で出力可能。
	資金別貸借対照表	—	古田玉会計版で出力可能。
	ストラック図表	—	標準版ー変動損益計算図 古田玉会計版ー未来会計図表で出力可能。
グラフ系帳票	月別三期比較グラフ	当期の棒グラフが作成可能。	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の月別三期比較グラフが出力可能。(グラフの下に推移表を表示)
	累計三期比較グラフ	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の累計三期比較グラフが出力可能。(グラフの下に推移表を表示)
	移動年計グラフ	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費の移動年計グラフが出力可能。(グラフの横に推移表を表示)
	Zチャート	—	売上高、売上総利益、粗利益、経常利益、固定費のZチャートが出力可能。(グラフの下に推移表を表示)
	財務諸表構成図	貸借対照表、損益計算書の構成図を比率及び金額で作成可能。	貸借対照表、損益計算書の構成図を比率及び金額で作成可能。1枚のシート上でP/L・B/Sを比較することが可能。比率及び金額をグラフ上に表示。
	損益分岐点分析グラフ	損益分岐点図表作成可能。	損益分岐点図表と損益分岐点月別推移を作成可能。変動損益計算図(ストラック図)の作成が可能。
	生産性グラフ	—	1人当たりの粗利益及び労働分配率等の推移表を作成可能。
	運転資金分析グラフ	—	運転資金分析グラフと回転期間を月別に表示した帳票を作成可能。
	レーダーチャート	—	収益性、安全性、生産性のレーダーチャートが作成可能。
その他	表示単位切替	帳票ごとにそれぞれ円、千円、百万円と切り替え可能。	ダイアログにより、帳票の円、千円、百万円の一括切り替えが可能。顧問先ごと及び帳票ごとに単位の保存が可能。
	帳票の連続印刷	各集計表からそれぞれ指定して印刷。	顧問先ごとに必要な帳票を指定して保存しておけば、毎月必要な帳票の連続印刷が可能。ページ番号が設定可能でページ番号順に印刷が可能。

『標準版』『古田土会計版』の比較表

帳票名	標準版	古田土版
報告書表紙・その他		
月次決算報告書(谷折タイプ)	○	○
月次決算報告書(折無タイプ)	○	○
コメントシート	○	○
特記事項	○	○
財務諸表		
月次推移貸借対照表	○	○
月次推移損益計算書	○	○
月次推移原価報告書	○	○
月次変動損益計算書	○	○
月次キャッシュフロー計算書	○	○
合計残高試算表(貸借対照表)	○	○
合計残高試算表(損益計算書)	○	○
前期比較貸借対照表	○	○
前期比較損益計算書	○	○
部門比較損益計算書	○	○
業績推移グラフ		
売上高三期比較グラフ	○	○
粗利益三期比較グラフ	○	○
経常利益三期比較グラフ	○	○
固定費三期比較グラフ	○	○
予算実績比較グラフ	○	○
売上高累計グラフ	○	○
粗利益累計グラフ	○	○
経常利益累計グラフ	○	○
売上高・粗利益累計グラフ	○	○
固定費累計グラフ	○	○
売上高移動年計グラフ	○	○
粗利益移動年計グラフ	○	○
経常利益移動年計グラフ	○	○
固定費移動年計グラフ	○	○
売上高Zチャート	○	○
粗利益Zチャート	○	○
経常利益Zチャート	○	○
固定費Zチャート	○	○
財務諸表構成図		
財務諸表構成図	○	○
財務諸表比較図	○	○
比較貸借対照表構成図	○	○
貸借対照表構成推移グラフ	○	○
損益分岐点分析		
損益分岐点分析グラフ	○	○
変動損益計算図	○	○
生産性分析		
粗利益率推移グラフ	○	○
労働分配率推移グラフ	○	○
1人当たりの粗利益グラフ	○	○
1人当たりの経常利益グラフ	○	○

帳票名	標準版	古田土版
資金分析		
キャッシュフロー・資金バランス図	○	○
運転資金分析グラフ	○	○
総合分析		
収益性・生産性・安全性レーダーチャート	○	○
全科目型財務諸表(標準版)		
月次推移貸借対照表	○	○
月次推移損益計算書	○	○
合計残高試算表(貸借対照表)	○	○
合計残高試算表(損益計算書)	○	○
前期比較貸借対照表	○	○
前期比較損益計算書	○	○
古田土会計帳票		
月次決算表紙(表)		○
月次決算表紙(裏)		○
経営分析資料		○
売上高予算実績比較グラフ		○
粗利益予算実績比較グラフ		○
経常利益予算実績比較グラフ		○
年計グラフ(売上・粗利益・固定費)		○
経常利益年計グラフ		○
経常利益・営業C/F年計グラフ		○
月次キャッシュ・フロー計算書		○
資金力アップグラフ		○
売上高三期比較グラフ		○
粗利益三期比較グラフ		○
固定費三期比較グラフ		○
経常利益三期比較グラフ		○
売上高科目別三期比較グラフ		○
月次コメント		○
未来会計図表		○
NEW未来会計図表		○
月次推移損益計算書		○
三期比較損益計算書		○
部門別損益計算書(期間)		○
部門別損益計算書(累計)		○
合計残高試算表(損益計算書)		○
キャッシュフロー計算書(期間)		○
キャッシュフロー計算書(累計)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 期間)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 累計)		○
資金別貸借対照表		○
NEW資金別貸借対照表		○
全科目型財務諸表(古田土会計版)		
月次推移損益計算書		○
三期比較損益計算書		○
合計残高試算表(損益計算書)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 期間)		○
合計残高試算表(貸借対照表 - 累計)		○

※古田土会計帳票は法人のみの対応となります。

※個人農業・個人不動産で一部表示できない帳票があります。

会計参謀®

月次決算資料作成ソフトウェア for 弥生会計

動作環境 ※ 詳細についてはホームページをご覧ください。

- 日本語OS：Microsoft Windows 10 / 8.1
※ Windows RT 8.1は除く
※ Webブラウザは、各OSでサポートされている最新のバージョンをご利用ください。
- 対応機種：上記日本語OSが稼動するパーソナルコンピュータ
(インテル Core 2 Duo以上または同等の性能を持つプロセッサ)
- 必須ソフト：Microsoft Excel 2019 / 2016 / 2013 / 2010のいずれかと『弥生会計21』が必要です。
- メモリ：4GB以上推奨
- ディスプレイ：解像度 1024×768 以上必須
- ハードディスク：必要空き容量 90MB 以上(データ領域は別途必要)
- マウス/キーボード：上記日本語OSで使用可能なマウス/キーボード
- プリンター：上記日本語OSに対応したプリンター

- 古田玉会計版帳票は法人および個人/一般のみの対応となります。
- 『弥生会計21』がインストールされていない場合は動作いたしません。
- 取込可能な弥生会計データは弥生会21~14の事業所データです。
- 弥生会計オンライン事業所データは対応していません。
- Excel 2007 以前のバージョンは対応していません。
- Excel Online は対応していません。
- ネットワークで運用する場合は、有線LANでの運用を推奨します。
- 製品をCD-ROMからインストールする場合はCD-ROMドライブが必要です。

無料体験版のダウンロードはこちらから

<https://www.p-vision.net>

年間サポート契約サービス

『会計参謀 for 弥生会計』は、『弥生会計 プロフェッショナルシリーズ』、『弥生会計 AE』、『弥生会計 ネットワーク』のバージョンアップに随時対応していきます。年間サポート契約にお申し込みいただくと、随時最新版のプログラムのご提供と、最新アップデートプログラムのダウンロードがご利用いただけます。

●サポート契約について

- ①無償サポート期間は、購入後3ヶ月間です。
- ②年間有償サポート(1年間)
標準版：40,000円(税抜)
古田玉版：50,000円(税抜)

●契約内容

- ①バージョンアップ時の最新版プログラム無償提供
- ②アップデート最新版の無償ダウンロード
- ③技術的なお問い合わせのサポート(フリーコール)
- ④インターネットユーザーサポートサイトのご利用
- ⑤ライセンス制度のご利用
- ⑥プログラムCD-ROM破損時の無償提供
- ⑦マニュアル紛失時の無償提供

ライセンス制度について

複数台のPCでご利用になる場合、追加ライセンス(別途有料)のお申し込みが必要になります

会計参謀 for 弥生会計(標準版) 販売価格 198,000円(税抜)

会計参謀 for 弥生会計(古田玉会計版)販売価格 350,000円(税抜)

開発元

PRO.VISION

プロ・ビジョン株式会社

〒810-0013

福岡市中央区大宮1-5-30 3F

参謀役シリーズの最新情報はホームページで

<https://www.p-vision.net>

導入前の
無料相談サービス実施中!

お問い合わせはフリーダイヤル サポートセンター



0120-937-389 まで

受付時間:10:00~12:00/13:00~17:00(土・日・祝日および弊社休業日を除く)

Copyright ©2019 Pro.Vision Co.,Ltd. ※会計参謀及び決算参謀並びに参謀役は、プロ・ビジョン株式会社の登録商標です。 ※弥生会計は、弥生株式会社の登録商標です。
※Microsoft®、Windows®は、米国Microsoft Corporationの米国およびその他の国における登録商標です。 ※その他、記載されている会社名、製品名は各社の商標または登録商標です。
※本カタログの記載内容は、予告なく変更する場合がございますのでご了承ください。